

令和 5 年 度
第 2 回

徳島地方最低賃金審議会

電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通
信機械器具製造業最低賃金専門部会

日 時 令和 5 年 10 月 12 日 (木)
午後 1 時 30 分～

場 所 徳島労働局 4 階会議室
徳島市徳島町城内 6 番地 6

徳 島 労 働 局

次 第

1 金額改正審議

2 その他

資 料 目 次

資料番号・資料名	頁
1 徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿	1
2 最低賃金の改正決定について(諮問)	2
3 答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表	3
・最低賃金審議日程(徳島)	4
4 徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等	5
・四国各県の特定最低賃金の推移(平成19年度～令和4年度)	6
・令和4年度 電気機械器具等製造業関連特定最低賃金決定状況	7
・令和5年度 電気機械器具等製造業関連特定最低賃金決定状況	8
5 最低賃金に関する基礎調査結果(電気機械器具等製造業)	9
6 月例経済報告(基調判断)	15
・月例経済報告(令和5年9月)	17
・徳島県金融経済概況	27
・徳島経済レポート	40
・職業安定業務統計速報(令和5年8月)	52
・徳島県内の倒産件数・負債総額の推移	59
・春季賃上げ回答妥結状況	61
7 令和5年度 徳島地方最低賃金審議会 実地視察資料	62

令和5年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿
(50音字順)

徳島労働局

区分	造作材・合板・建築用組立材料製造業		ばん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業		電子部品・デバイス、電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	
	氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
公益代表	○ 段野 聡子 だんの さとこ	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部 准教授	○ 端村 亮 はしむら しょう	弁護士	稲倉 典子 いなくら のりこ	四国大学経営情報学部 准教授
	◎ 撫養 佳孝 むや よしたか	一般社団法人徳島新聞社 論説委員	◎ 撫養 佳孝 むや よしたか	一般社団法人徳島新聞社 論説委員	○ 段野 聡子 だんの さとこ	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部 准教授
	米澤 和美 よねざわ かずみ	徳島県社会保険労務士会 顧問	米澤 和美 よねざわ かずみ	徳島県社会保険労務士会 顧問	◎ 端村 亮 はしむら しょう	弁護士
労働者代表	辰巳 明宏 たつみ あきひろ	UAゼンセン徳島県支部 主任	川口 誠二 かわぐち せいじ	日本労働組合総連合会徳島県連合会 事務局長	賀川 健一 ががわ けんいち	パナソニックエナジー労働組合徳島支部 執行委員長
	三木 裕子 みき ゆうこ	全国一般徳島地方労働組合 書記長	辻 康晴 つじ かつはる	JAM光洋シーリングテクノ労働組合 執行委員長	木戸 敬一郎 きど けいいちろう	大真空労働組合 徳島支部 副委員長
	山本 雅敏 やまもと まさとし	日本労働組合総連合会徳島県連合会 副事務局長	坊野 靖仁 ぼうの やすひと	ジェイテクト労働組合徳島支部 書記長	矢藤 寿浩 やとう としひろ	PHC労働組合徳島地区 地区執行委員長
使用者代表	大阪 省吾 おおさか しょうご	徳島市木材業協同組合 代表理事	天野 多栄子 あまの たもえこ	有限会社天野鉄工所 取締役	久米 智之 くめ ともゆき	株式会社NDK 代表取締役
	玉置 潔 たまき けつ	那賀川林材工業協同組合 代表理事	井出 貴大 いで かつひろ	西精工株式会社 総務部総務課労務係主任	五島 寛治 ごとう かんじ	有限会社アライブセキュリティシステム 代表取締役
	脇田 亮 わき た しょう	徳島県経営者協会 専務理事	森 誠 もり まこと	四国化工機株式会社 経営管理本部総務部長	三木 一将 みき かずまさ	有限会社三木産業 代表取締役社長

任命年月日

令和5年7月31日

備考:◎部会長 ○部会長代理

資料番号

No. 1

徳労発基 0823 第3号
令和5年8月23日

徳島地方最低賃金審議会
会長 段野 聡子 殿

徳島労働局長 竹中 郁子

最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、下記最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。

記

徳島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
製造業最低賃金（平成20年徳島労働局最低賃金公示第3号）

令和5年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

令和5年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

12月1日(金)発効とするためには、10月3日(火)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	3営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
10月15日(日)		10月30日(月)		11月2日(木)		11月14日(火)		12月14日(木)
10月16日(月)		10月31日(火)		11月6日(月)		11月15日(水)		12月15日(金)
10月17日(火)		11月1日(水)		11月7日(火)		11月16日(木)		12月16日(土)
10月18日(水)		11月2日(木)		11月8日(水)		11月17日(金)		12月17日(日)
10月19日(木)		11月6日(月)		11月9日(木)		11月20日(月)		12月20日(水)
10月20日(金)		11月6日(月)		11月9日(木)		11月20日(月)		12月20日(水)
10月21日(土)		11月6日(月)		11月9日(木)		11月20日(月)		12月20日(水)
10月22日(日)		11月6日(月)		11月9日(木)		11月20日(月)		12月20日(水)
10月23日(月)		11月7日(火)		11月10日(金)		11月21日(火)		12月21日(木)
10月24日(火)		11月8日(水)		11月13日(月)		11月22日(水)		12月22日(金)
10月25日(水)		11月9日(木)		11月14日(火)		11月24日(金)		12月24日(日)
10月26日(木)		11月10日(金)		11月15日(水)		11月27日(月)		12月27日(水)
10月27日(金)		11月13日(月)		11月16日(木)		11月28日(火)		12月28日(木)
10月28日(土)		11月13日(月)		11月16日(木)		11月28日(火)		12月28日(木)
10月29日(日)		11月13日(月)		11月16日(木)		11月28日(火)		12月28日(木)
10月30日(月)		11月14日(火)		11月17日(金)		11月29日(水)		12月29日(金)
10月31日(火)		11月15日(水)		11月20日(月)		11月30日(木)		12月30日(土)
11月1日(水)		11月16日(木)		11月21日(火)		12月1日(金)		12月31日(日)
11月2日(木)		11月17日(金)		11月22日(水)		12月4日(月)		1月3日(水)
11月3日(金)		11月20日(月)		11月24日(金)		12月5日(火)		1月4日(木)
11月4日(土)		11月20日(月)		11月24日(金)		12月5日(火)		1月4日(木)
11月5日(日)		11月20日(月)		11月24日(金)		12月5日(火)		1月4日(木)
11月6日(月)		11月21日(火)		11月27日(月)		12月6日(水)		1月5日(金)
11月7日(火)		11月22日(水)		11月28日(火)		12月7日(木)		1月6日(土)
11月8日(水)		11月24日(金)		11月29日(水)		12月8日(金)		1月7日(日)
11月9日(木)		11月24日(金)		11月29日(水)		12月8日(金)		1月7日(日)
11月10日(金)		11月27日(月)		11月30日(木)		12月11日(月)		1月10日(水)
11月11日(土)		11月27日(月)		11月30日(木)		12月11日(月)		1月10日(水)
11月12日(日)		11月27日(月)		11月30日(木)		12月11日(月)		1月10日(水)
11月13日(月)		11月28日(火)		12月1日(金)		12月12日(火)		1月11日(木)
11月14日(火)		11月29日(水)		12月4日(月)		12月13日(水)		1月12日(金)
11月15日(水)		11月30日(木)		12月5日(火)		12月14日(木)		1月13日(土)
11月16日(木)		12月1日(金)		12月6日(水)		12月15日(金)		1月14日(日)
11月17日(金)		12月4日(月)		12月7日(木)		12月18日(月)		1月17日(水)
11月18日(土)		12月4日(月)		12月7日(木)		12月18日(月)		1月17日(水)
11月19日(日)		12月4日(月)		12月7日(木)		12月18日(月)		1月17日(水)
11月20日(月)		12月5日(火)		12月8日(金)		12月19日(火)		1月18日(木)
11月21日(火)		12月6日(水)		12月11日(月)		12月20日(水)		1月19日(金)
11月22日(水)		12月7日(木)		12月12日(火)		12月21日(木)		1月20日(土)
11月23日(木)		12月8日(金)		12月13日(水)		12月22日(金)		1月21日(日)
11月24日(金)		12月11日(月)		12月14日(木)		12月25日(月)		1月24日(水)
11月25日(土)		12月11日(月)		12月14日(木)		12月25日(月)		1月24日(水)
11月26日(日)		12月11日(月)		12月14日(木)		12月25日(月)		1月24日(水)
11月27日(月)		12月12日(火)		12月15日(金)		12月26日(火)		1月25日(木)

令和5年度 最低賃金審議日程

日付	曜日	本審	本審以外	特定最賃	公示
3/7	火			特定最低賃金改正の意向表明 受付	
6/2	金		公益委員会議(公益委員の役割 検討、検討事項確認)		
6/15	木	第1回本審(14:00～とくぎんトモ ニプラザ9F)会長及び会長代理 選任	第1回あり方検討小委員会 (15:00～)審議方法、実地視察 検討		
7/6	木	第2回本審(14:00～あわぎん ホール)県最賃諮問		特定最賃必要性諮問	専門委員推薦公示、 意見聴取の公示、 特定最賃専門部会推 薦公示
8/3	木	第3回本審(9:30～労働局)目安 答申伝達、意見	第1回県最賃専門部会(11:00～ 労働局)金額審議		
8/4	金		第2回県最賃専門部会(9:00～ 労働局)金額審議		
8/7	月	第4回本審(15:00～労働局)県 最賃答申、要旨公示	第3回県最賃専門部会(13:00～ 労働局)金額審議、部会報告		要旨公示(異議)
8/17	木			第1回特定最賃造作材専門部会 (13:30～労働局)必要性審議	
8/23	水	第5回本審(11:00～労働局)県 最賃異議審議答申、特賃必要性 答申、		第1回特定最賃合同専門部会 (9:30～労働局)必要性審議、答 申、審議日程調整	特賃意見聴取の公示
9/1	金				官報公示
9/12	火			● 実地視察(一般機械 特定最低 賃金事業場) 9～10月	
9/26	火			● 第2回一般機械専門部会(10:00 ～労働局)金額審議	
10/1	日				県最賃 発効日
10/12	木			第2回電気機械専門部会(13:30 ～労働局)金額審議	○
10/13	金			● 第3回一般機械専門部会(13:30 ～労働局)金額審議、答申	
10/18	水			● 予備日一般機械専門部会 (10:00～労働局)金額審議、答申	
10/19	木			第3回電気機械専門部会(13:30 ～労働局)金額審議、答申	○
10/20	金			予備日電気機械専門部会 (13:30～労働局)金額審議、答申	○
10/23	月				要旨公示(異議)
11/21	火				官報公示
12月		第6回本審		第2回特定最賃合同専門部会	
12/21	木				特定最賃 発効予定 日
1月頃					特定最低賃金、適用 事業者数、労働者数 確定
3月				特定最低賃金改正の意向表明	

●は機械、○は電気

徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等

(平成22～令和5年度)

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	
県最賃	改正前時間額	633円	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円
	改正後時間額	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円
	引上額	12円	2円	7円	12円	13円	16円	21円	24円	26円	27円	3円	28円	31円	41円
	引上率	1.90%	0.31%	1.08%	1.83%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.51%	3.52%	0.38%	3.52%	3.76%	4.80%
	目安額	10円	1円	4円	10円	13円	16円	21円	24円	25円	26円	—	28円	30円	40円
	目安率	1.58%	0.16%	0.62%	1.53%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.38%	3.39%	—	3.52%	3.64%	4.68%
	引上額-目安額	2円	1円	3円	2円	0円	0円	0円	0円	1円	1円	—	0円	1円	1円
	未満率	1.27%	0.80%	1.54%	1.22%	1.26%	1.40%	1.34%	2.06%	1.49%	0.97%	1.63%	1.18%	1.92%	1.56%
	影響率	2.45%	0.93%	2.54%	2.17%	2.55%	3.00%	6.88%	5.60%	7.34%	8.75%	5.08%	11.71%	16.43%	14.94%
	造作材等	改正前時間額	770円	773円	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円
改正後時間額		773円	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円	876円	876円
引上額		3円	2円	5円	8円	10円	12円	14円	16円	17円	16円	2円	1円	—	—
引上率		0.39%	0.26%	0.65%	1.03%	1.27%	1.50%	1.73%	1.94%	2.02%	1.87%	0.23%	0.11%	—	—
地域引上との差		-9円	0円	-2円	-4円	-3円	-4円	-7円	-8円	14円	-11円	-11円	-27円	—	—
未満率		8.28%	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	7.77%	11.61%	10.14%	11.19%	3.02%	5.77%	—	—
影響率		8.28%	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	10.68%	17.00%	12.60%	11.89%	3.81%	6.85%	—	—
一般機械器具	改正前時間額	791円	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円
	改正後時間額	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円	
	引上額	6円	4円	6円	9円	11円	13円	17円	20円	23円	25円	3円	17円	32円	
	引上率	0.76%	0.50%	0.75%	1.12%	1.35%	1.57%	2.02%	2.33%	2.62%	2.78%	0.32%	1.83%	3.39%	
	地域引上との差	-6円	2円	-1円	-3円	-2円	-3円	-4円	-4円	20円	-2円	0円	-11円	1円	
	未満率	2.63%	5.31%	4.41%	9.17%	6.21%	7.40%	7.04%	6.27%	7.47%	7.80%	7.40%	3.81%	2.89%	3.59%
	影響率	3.33%	5.54%	5.30%	9.67%	6.73%	9.82%	9.32%	9.27%	12.00%	11.66%	10.89%	7.69%	8.86%	
電気機械器具	改正前時間額	746円	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円
	改正後時間額	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	
	引上額	7円	6円	7円	11円	15円	13円	17円	19円	21円	23円	3円	23円	31円	
	引上率	0.94%	0.80%	0.92%	1.44%	1.93%	1.64%	2.11%	2.31%	2.50%	2.67%	0.34%	2.59%	3.40%	
	地域引上との差	-5円	4円	0円	-1円	2円	-3円	-4円	-5円	18円	-4円	0円	-5円	0円	
	未満率	6.11%	7.62%	8.43%	9.46%	8.76%	2.81%	8.86%	12.32%	10.83%	7.89%	4.99%	1.99%	19.71%	8.86%
	影響率	7.93%	12.96%	14.27%	15.62%	22.94%	10.57%	18.95%	23.95%	22.29%	24.09%	9.72%	22.15%	35.69%	

備 1)算出は小数点以下第3位を四捨五入している。
考 2)未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合
考 3)影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合

四国各県の特定最低賃金の推移

はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H19	時間額	779	10	780	10	770	10	-	
20	時間額	789	10	791	11	779	9	-	
21	時間額	791	2	794	3	781	2	-	
22	時間額	797	6	801	7	788	7	-	
23	時間額	801	4	806	5	792	4	-	
24	時間額	807	6	813	7	798	6	-	
25	時間額	816	9	823	10	807	9	-	
26	時間額	827	11	836	13	820	13	-	
27	時間額	840	13	850	14	835	15	-	
28	時間額	857	17	869	19	856	21	-	
29	時間額	877	20	890	21	877	21	-	
30	時間額	900	23	915	25	902	25	-	
R元	時間額	925	25	940	25	927	25	-	
2	時間額	928	3	943	3	930	3		
3	時間額	945	17	970	27	957	27	-	
4	時間額	977	32	1,000	30	963	6	-	

電子部品・デバイス・電子回路等製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H19	時間額	733	11	733	11	732	11	721	10
20	時間額	743	10	743	10	742	10	730	9
21	時間額	746	3	746	3	745	3	731	1
22	時間額	753	7	753	7	753	8	738	7
23	時間額	759	6	759	6	760	7	738	0
24	時間額	766	7	767	8	767	7	741	3
25	時間額	777	11	777	10	778	11	745	4
26	時間額	792	15	790	13	792	14	750	5
27	時間額	805	13	805	15	808	16	756	6
28	時間額	822	17	822	17	829	21	766	10
29	時間額	841	19	841	19	849	20	776	10
30	時間額	862	21	862	21	870	21	788	12
R元	時間額	885	23	883	21	892	22	793	5
2	時間額	888	3	886	3	895	3	793	0
3	時間額	911	23	913	27	921	26	793	0
4	時間額	942	31	942	29	947	26	793	0

注：徳島県、香川県、愛媛県は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業。
高知県は、電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業。

令和4年度 電気機械器具製造業関係特定最賃決定状況
令和5年改定額

都道府 県名	改定前額 (円)	改定額 (円)	引上げ額 (円)	結審状況	地域別 最賃(円)	地域別最 賃との差	備 考
北海道	924	955	31	○	960	-5	
青 森	859	888	29	○	898	-10	
岩 手	847	877	30	●	893	-16	
宮 城	890	919	29	○	923	-4	
秋 田	861	891	30	○	897	-6	
山 形	872	903	31	○	900	3	
福 島	856	880	24	○	900	-20	
茨 城	932	961	29	○	953	8	精密機器を含む
栃 木	940	971	31	○	954	17	
群 馬	935	965	30	○	935	30	
埼 玉	981	1013	32	○	1028	-15	
千 葉	981	1013	32	○	1026	-13	
東 京	829	-	-	-	1113	-284	申出なし
神奈川	890	-	-	-	1112	-222	申出なし
新 潟	936	965	29	○	931	34	
富 山	879	910	31	○	948	-38	
石 川	896	923	27	○	933	-10	
福 井	857	-	-	-	931	-74	必要性なし
山 梨	934	959	25	●	938	21	
長 野	916	945	29	○	948	-3	精密機器を含む
岐 阜	907	929	22	○	950	-21	
静 岡	939	964	25	○	984	-20	
愛 知	901	-	-	-	1027	-126	必要性なし
三 重	927	952	25	▲	973	-21	
滋 賀	939	965	26	○	967	-2	精密機器を含む
京 都	957	986	29	○	1008	-22	
大 阪	994	-	-	-	1064	-70	必要性なし
兵 庫	930	961	31	○	1001	-40	
奈 良	891	-	-	-	936	-45	必要性なし
鳥 取	825	859	34	○	900	-41	
島 根	853	882	29	○	904	-22	
岡 山	904	932	28	○	932	0	
広 島	924	953	29	▲	970	-17	
山 口	921	948	27	○	928	20	
徳 島	911	942	31	○	896	46	
香 川	913	942	29	○	918	24	
愛 媛	921	947	26	○	897	50	
高 知	793	-	-	-	897	-104	必要性なし
福 岡	947	977	30	○	941	36	
佐 賀	867	900	33	○	900	0	
長 崎	864	-	-	-	898	-34	必要性なし
熊 本	863	896	33	○	898	-2	
大 分	864	896	32	○	899	-3	
宮 崎	831	-	-	-	897	-66	必要性なし
鹿 児 島	842	-	-	-	897	-55	必要性なし

○全会一致、●使用者側反対、◐使用者側一部反対、▲労働者側反対、△労働者側一部反対
 必要性なし 昨年度に必要性なしとなったところ

令和5年度 電気機械器具製造業関係特定最賃決定状況

改定前 改定後

都道府 県名	改定前額 (円)	改定額 (円)	引上額 (円)	発効日	R5地域別 最賃(円)	地賃 との差	地賃 との差	備 考
北海道	955			12/1	960	-5		
青 森	888			12/21	898	-10		
岩 手	877			12/31	893	-16		
宮 城	919			12/15	923	-4		
秋 田	891			12/25	897	-6		
山 形	903			12/25	900	3		
福 島	880			12/30	900	-20		
茨 城	961			12/31	953	8		精密機器を含む
栃 木	971			12/31	954	17		
群 馬	965			12/29	935	30		
埼 玉	1013	1055	42	12/1	1028	-15	27	
千 葉	1013			12/25	1026	-13		
東 京	829			12/31	1113	-284		申出なし・新設あり
神奈川	890			3/1	1112	-222		申出なし
新 潟	965			12/28	931	34		
富 山	910			12/22	948	-38		
石 川	923			12/31	933	-10		
福 井	857			12/24	931	-74		必要性無
山 梨	959			12/30	938	21		
長 野	945			12/14	948	-3		精密機器を含む
岐 阜	929			12/21	950	-21		
静 岡	964			12/21	984	-20		
愛 知	901			12/16	1027	-126		必要性無
三 重	952			12/21	973	-21		
滋 賀	965			12/31	967	-2		精密機器を含む
京 都	986			1/27	1008	-22		
大 阪	994	1068	74	12/1	1064	-70	4	
兵 庫	961			12/1	1001	-40		
奈 良	891			12/29	936	-45		必要性無
鳥 取	859			12/17	900	-41		
島 根	882			12/18	904	-22		
岡 山	932			12/30	932	0		
広 島	953			12/31	970	-17		
山 口	948			12/15	928	20		
徳 島	942			12/21	896	46		
香 川	942			12/15	918	24		
愛 媛	947			12/25	897	50		
高 知	793			12/29	897	-104		必要性無
福 岡	977			12/10	941	36		
佐 賀	900			12/24	900	0		
長 崎	864			12/29	898	-34		必要性無
熊 本	896			12/15	898	-2		
大 分	896			12/25	899	-3		
宮 崎	831			12/24	897	-66		必要性無
鹿 児 島	842			12/17	897	-55		必要性無

発効日欄で下線があるのは、徳島よりも発効日が早いところ

改定前 地賃との差欄で下線があるのは、今年、地賃が上回ったいわゆる「埋没」のところ

備考欄の「必要性無(下線)」は令和5年に必要性なしとなったところ

令和5年最低賃金に関する基礎調査結果

《徳島県特定最低賃金改正審議用資料》

徳島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、
情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会用

- 1 令和5年最低賃金に関する基礎調査の概要
- 2 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
 - (1) 未満率の推移（令和5年～平成26年）
 - (2) 賃金分布、影響率グラフ
 - (3) 影響率

<添付資料>

総括表（1） 規模別、年齢別	【調査対象産業】電気機械器具等製造業
総括表（2） 性別、年齢別	【就業形態】全て（産別適用除外除く）
低賃金労働者の一覧表	

<集計概要>

	全体	1～9人	10～29人	30～99人
未満率	8.86%	3.23%	42.50%	4.08%
月平均賃金額	212,153	253,050	127,038	222,324
時間当平均賃金額	1,280	1,534	978	1,308
月一人当たり労働時間数	164	165	129	169
第1・20分位数	892	964	855	942
第1・10分位数	942	995	855	947
第1・4分位数	947	1,136	870	955
中位数	1,063	1,450	947	1,105

集計日 令和5年7月31日

1 令和5年最低賃金に関する基礎調査の概要

(1) 調査の目的

徳島地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資するため、徳島県内の労働者の賃金の実態を把握することを目的として実施するものである。

(2) 調査の地域

徳島県全域

(3) 調査対象産業および事業所規模

製造業	1～99人
情報通信業のうち新聞業及び出版業	
卸売業、小売業	1～29人
学術研究、専門・技術サービス業	
宿泊業、飲食サービス業	
生活関連サービス業、娯楽業	
医療、福祉	
サービス業（他に分類されないもの）	

(4) 調査事業所の選定

事業所母集団データベース（令和3年次フレーム）を母集団とし、産業別、事業所規模別に層化無作為により選定した。

(5) 調査事項（調査対象期日は令和5年6月1日現在）

① 事業所に関する事項

名称、所在地、事業内容、法人番号、労働者数

② 労働者に関する事項

性別、就業形態、年齢、勤続年数、基本給の賃金形態及び6月の基本給額（見込額）、6月分の精皆勤・通勤・家族手当及びその他の手当（各見込額）、月間所定労働日数、1日の所定労働時間数

(6) 集計方法

① 集計事項

(ア) 産業、就業形態、規模、年齢別の1時間当たり所定内賃金階級別労働者数

(イ) 産業、就業形態、性別、年齢別の1時間当たり所定内賃金階級別労働者数

※ 1時間当たりの所定内給与額を次式により算出する。

$$\frac{\text{月間所定内賃金額 (A)} - (\text{精皆勤手当} + \text{通勤手当} + \text{家族手当})}{\text{(A) に対する月間所定労働時間数}}$$

② 集計結果

集計結果数は、抽出調査結果を母集団に復元（労働者数で復元）した数字である。復元の方法は、各産業、規模ごとの母集団労働者数をサンプル労働者数で除し、復元率を算出している。

2 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業

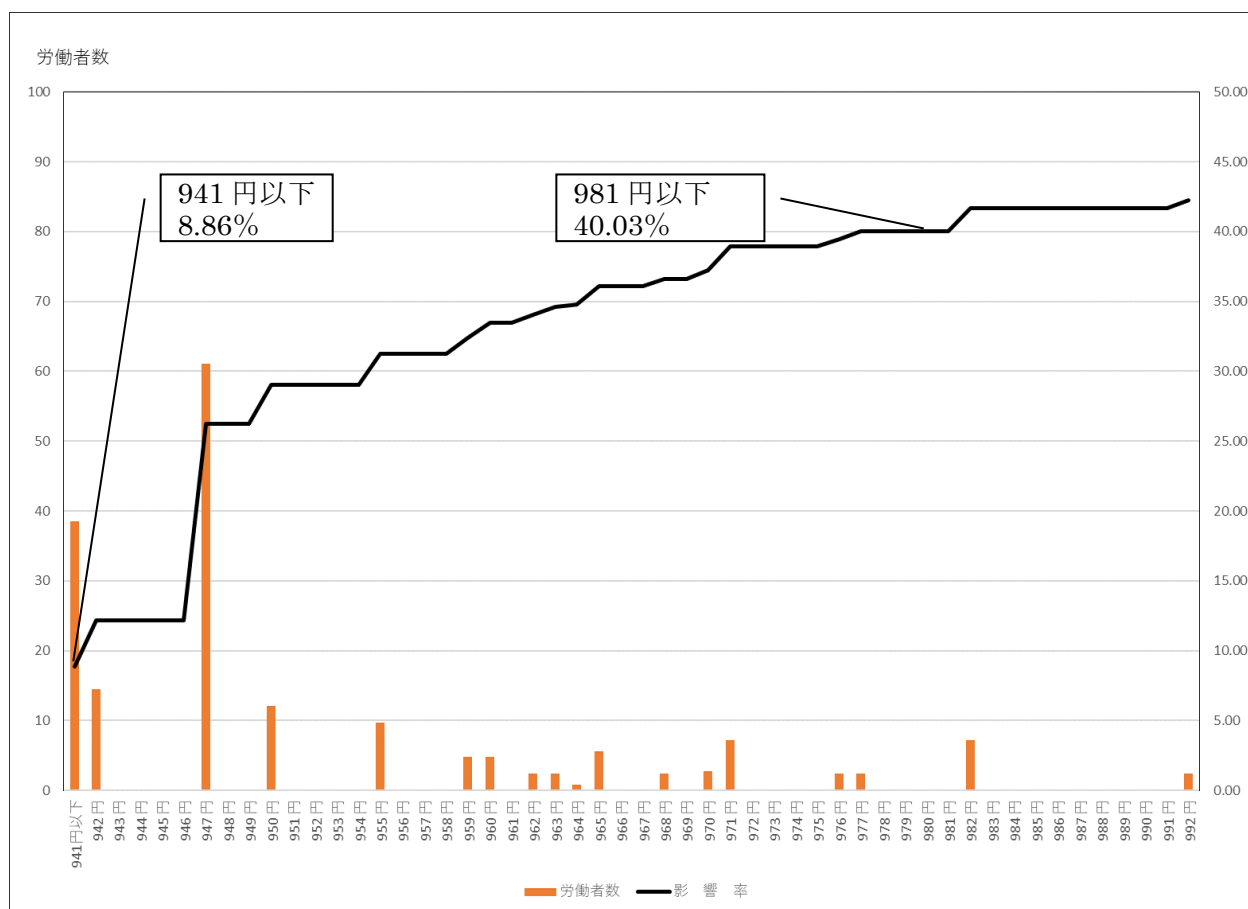
(1) 未満率の推移 (令和5年～平成26年)

		未満率 (%)									
年		R05	R04	R03	R02	R01	H30	H29	H28	H27	H26
最低賃金額 (円)		942	911	888	885	862	841	822	805	792	777
全体		8.86	19.7	1.99	4.99	7.89	10.83	12.32	8.86	2.81	8.76
規模別	1～9人	3.23	32.1	9.09	87.50	11.76	13.64	36.00	18.89	0.00	0.00
	10～29人	42.50	36.8	2.22	4.76	45.45	30.25	37.31	21.84	0.00	0.00
	30～99人	4.08	16.0	1.54	1.03	0.00	4.44	3.21	3.59	3.58	11.19

(注1) 未満率とは、設定されている最低賃金を下回っている労働者の割合である。

(注2) 最低賃金額の欄は、改正前の金額を表示している。

(2) 賃金分布、影響率グラフ



(3) 影響率

(単位%)

1時間あたりの賃金額	労働者数	現行最賃額との差	影響率			
			地域最賃対象計	1～9人	10～29人	30～99人
941円以下	38	-	8.86	3.23	42.50	4.08
942円(現行)	14	±0円	12.19	3.23	42.50	8.16
943円	0	+1円	12.19	3.23	42.50	8.16
944円	0	+2円	12.19	3.23	42.50	8.16
945円	0	+3円	12.19	3.23	42.50	8.16
946円	0	+4円	12.19	3.23	42.50	8.16
947円	61	+5円	26.26	3.23	75.00	20.41
948円	0	+6円	26.26	3.23	75.00	20.41
949円	0	+7円	26.26	3.23	75.00	20.41
950円	12	+8円	29.04	3.23	75.00	23.81
951円	0	+9円	29.04	3.23	75.00	23.81
952円	0	+10円	29.04	3.23	75.00	23.81
953円	0	+11円	29.04	3.23	75.00	23.81
954円	0	+12円	29.04	3.23	75.00	23.81
955円	10	+13円	31.26	3.23	75.00	26.53
956円	0	+14円	31.26	3.23	75.00	26.53
957円	0	+15円	31.26	3.23	75.00	26.53
958円	0	+16円	31.26	3.23	75.00	26.53
959円	5	+17円	32.37	3.23	75.00	27.89
960円	5	+18円	33.48	3.23	75.00	29.25
961円	0	+19円	33.48	3.23	75.00	29.25
962円	2	+20円	34.03	3.23	75.00	29.93
963円	2	+21円	34.59	3.23	75.00	30.61
964円	1	+22円	34.78	6.45	75.00	30.61
965円	6	+23円	36.07	9.68	75.00	31.97
966円	0	+24円	36.07	9.68	75.00	31.97
967円	0	+25円	36.07	9.68	75.00	31.97
968円	2	+26円	36.63	9.68	75.00	32.65
969円	0	+27円	36.63	9.68	75.00	32.65
970円	3	+28円	37.26	9.68	80.00	32.65
971円	7	+29円	38.92	9.68	80.00	34.69
972円	0	+30円	38.92	9.68	80.00	34.69
973円	0	+31円	38.92	9.68	80.00	34.69
974円	0	+32円	38.92	9.68	80.00	34.69
975円	0	+33円	38.92	9.68	80.00	34.69
976円	2	+34円	39.48	9.68	80.00	35.37
977円	2	+35円	40.03	9.68	80.00	36.05
978円	0	+36円	40.03	9.68	80.00	36.05
979円	0	+37円	40.03	9.68	80.00	36.05
980円	0	+38円	40.03	9.68	80.00	36.05
981円	0	+39円	40.03	9.68	80.00	36.05
982円	7	+40円	41.70	9.68	80.00	38.10
983円	0	+41円	41.70	9.68	80.00	38.10
984円	0	+42円	41.70	9.68	80.00	38.10
985円	0	+43円	41.70	9.68	80.00	38.10
986円	0	+44円	41.70	9.68	80.00	38.10
987円	0	+45円	41.70	9.68	80.00	38.10
988円	0	+46円	41.70	9.68	80.00	38.10
989円	0	+47円	41.70	9.68	80.00	38.10
990円	0	+48円	41.70	9.68	80.00	38.10
991円	0	+49円	41.70	9.68	80.00	38.10
992円	2	+50円	42.25	9.68	80.00	38.78

※影響率は、最低賃金を改正した場合、その改正後の最低賃金額を下回る労働者の割合のことである。

低賃金労働者一覧表(産業・就業形態別の対象者の一覧表)

低賃金労働者の一覧表

05年

産業:電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具就業形態:(全て)

対象者:時間給941円以下

事業所の労働者数	性	就業形態	年齢	勤続年数	賃金形態	1日の所定労働時間数	1時間当たりの所定内賃金額	備考
30～99人	女	一般	24	3月以上 6月未満	月給	7.83	¥892	
30～99人	女	一般	20	3月以上 6月未満	月給	7.83	¥892	
30～99人	女	一般	37	3月以上 6月未満	月給	7.83	¥892	
30～99人	女	一般	29	3月以上 6月未満	月給	7.83	¥892	
9人以下	女	一般	46	3年以上	月給	8.00	¥892	
10～29人	女	パート	66	3年以上	時給	6.00	¥855	18歳未満又は 65歳以上の者
10～29人	女	パート	63	3年以上	時給	6.00	¥855	
10～29人	女	パート	50	3年以上	時給	7.00	¥855	
10～29人	女	パート	52	3年以上	時給	7.00	¥855	
10～29人	女	パート	57	3年以上	時給	6.00	¥855	
10～29人	女	パート	45	3年以上	時給	7.50	¥855	
10～29人	女	パート	51	3年以上	時給	7.00	¥855	
10～29人	女	パート	47	3年以上	時給	6.00	¥855	
10～29人	女	パート	40	3年以上	時給	7.00	¥855	
10～29人	女	パート	55	3年以上	時給	7.00	¥855	
30～99人	女	パート	35	1年以上 2年未満	時給	4.25	¥910	
30～99人	女	パート	30	6月以上 1年未満	時給	6.58	¥900	
10～29人	女	パート	46	3年以上	時給	6.92	¥920	
10～29人	女	パート	52	3年以上	時給	5.92	¥910	
10～29人	女	パート	39	3年以上	時給	5.92	¥940	
10～29人	女	パート	38	3年以上	時給	5.92	¥920	
10～29人	女	パート	47	3年以上	時給	5.92	¥920	
10～29人	女	パート	41	2年以上 3年未満	時給	3.00	¥870	
10～29人	女	パート	39	2年以上 3年未満	時給	6.42	¥920	
10～29人	男	パート	47	3月未満	時給	4.92	¥870	

令和5年 月例経済報告 (基調判断)

		7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
月 例 経 済 報 告	景気は、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、底堅い動きとなっている。 ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。 ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。 ・雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。 ・消費者物価は、上昇している	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。 ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。 ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。 ・消費者物価は、上昇している	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。 ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。 ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。 ・消費者物価は、上昇している	景気は、緩やかに回復している。		
	景気は、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響も十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響も十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響も十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響も十分注意する必要がある。		
徳島県金融経済概況	徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。 すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一般化している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。この間、企業の業況感には、横ばいとなっている。	徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。 すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一般化している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。	徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。 すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一般化している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。	徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。 すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一般化している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。			
徳島経済レポート	持ち直し傾向にある。 景況をみると、生産の一部は弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「持ち直し傾向にある」と上方修正した。消費を中心にアフターコロナの動きがみられる一方、物価上昇による動向の変化などに注視が必要である。	緩やかに回復している 景況をみると、生産の一部は弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「緩やかに回復している」と2カ月連続で上方修正した。アフターコロナで消費の回復が進む一方、この動きが持続するかどうか注視が必要である。	緩やかに回復している 景況をみると、生産の一部は弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「緩やかに回復している」と2カ月連続で上方修正した。アフターコロナで消費の回復が進む一方、この動きが持続するかどうか注視が必要である。	緩やかに回復している 景況をみると、生産の一部は弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「緩やかに回復している」と判断を据え置いた。物価高や長引く残置による消費動向の変化に注視が必要である。			
	職業安定業務統計速報 求人への動きは緩やかに戻っている。足元の経済情勢等が雇用と与える影響には留意する必要がある。	一部産業に底堅い推移がみられるものの、求人への緩やかに減少している。足元の経済情勢等が雇用と与える影響には留意する必要がある。					

令和5年 月例経済報告（基調判断）

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
月例経済報告	<p>景気は、このところ一部弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。</p> <p>個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。企業収益は、一部弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。</p> <p>先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ一部弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。</p> <p>個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。企業収益は、一部弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。</p> <p>先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ一部弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。</p> <p>個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、弱含んでいる。生産は、このところ弱含んでいる。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。</p> <p>先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。</p> <p>個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、弱含んでいる。生産は、このところ弱含んでいる。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。</p> <p>先行きについては、個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。この間、企業の業況感には、悪化している。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。個人消費は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、底堅い動きとなっている。生産は、持ち直しの兆しがみられる。企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。個人消費は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、底堅い動きとなっている。生産は、持ち直しの兆しがみられる。企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	
	徳島県金融経済概況	<p>県内の景気は、生産の増勢に鈍さがみられるものの、基調としては持ち直している。</p> <p>設備投資は高水準で推移している。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は増勢が鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。この間、企業の業況感には、悪化している。</p>	<p>県内の景気は、生産の増勢に鈍さがみられるものの、基調としては持ち直している。</p> <p>設備投資は高水準で推移している。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は増勢が鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。この間、企業の業況感には、悪化している。</p>	<p>県内の景気は、生産が横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。この間、企業の業況感には、悪化している。</p>	<p>県内の景気は、緩やかに持ち直している。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。この間、企業の業況感には、悪化している。</p>	<p>県内の景気は、緩やかに持ち直している。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。この間、企業の業況感には、悪化している。</p>	<p>県内の景気は、緩やかに持ち直している。</p> <p>設備投資は増加している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かっている。この間、企業の業況感には、悪化している。</p>
徳島経済レポート	<p>景気はやや持ち直し傾向にある。</p> <p>景況をみると、小売りは前年をやや上回って推移し、宿泊・旅行は前年を上回られるなど、景気はやや持ち直し傾向にある。なお、原材料・エネルギー価格等の高騰や円安を起因とする物価上昇による消費動向の変化などに注視が必要である。</p>	<p>景気はやや持ち直し傾向にある。</p> <p>景況をみると、生産に鈍い動きがみられるが、小売り・宿泊・旅行は前年を上回って推移するなど、景気はやや持ち直しの傾向にある。消費を中心にアフターコロナの兆しがみられ始めている一方、種々の値上げによる動向の変化などに注視が必要である。</p>	<p>景気は一部弱さがみられるが、総じて持ち直し傾向にある。</p> <p>景況をみると、生産の一部で弱い動きがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。総じてみると景気は持ち直しの傾向にある。消費を中心にアフターコロナの兆しがみられ始めている一方、種々の値上げによる動向の変化などに注視が必要である。</p>	<p>景気は一部弱さがみられるが、総じて持ち直し傾向にある。</p> <p>景況をみると、生産の一部で弱い動きがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。総じてみると景気は持ち直しの傾向にある。消費をわずかに引き上げた。消費を中心にアフターコロナの動きがみられる一方、物価上昇による動向の変化などに注視が必要である。</p>	<p>総じて持ち直し傾向にある。</p> <p>景況をみると、生産の一部で弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「総じて持ち直し傾向にある」と判断をわずかに引き上げた。消費を中心にアフターコロナの動きがみられる一方、物価上昇による動向の変化などに注視が必要である。</p>	<p>総じて持ち直し傾向にある。</p> <p>景況をみると、生産の一部で弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「総じて持ち直し傾向にある」と判断をわずかに引き上げた。消費を中心にアフターコロナの動きがみられる一方、物価上昇による動向の変化などに注視が必要である。</p>	<p>総じて持ち直し傾向にある。</p> <p>景況をみると、生産の一部で弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「総じて持ち直し傾向にある」と判断をわずかに引き上げた。消費を中心にアフターコロナの動きがみられる一方、物価上昇による動向の変化などに注視が必要である。</p>

月例経済報告

(令和5年9月)

－景気は、緩やかに回復している。－

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和5年9月26日

内閣府

	8 月月例	9 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	<p>「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和 4 年度第 2 次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和 5 年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も、燃料油価格対策への取組を含め、機動的に対応していく。</p> <p>賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえて、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。</p>	<p>「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>8 月 30 日に決定した燃料油価格の激変緩和事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。</p> <p>その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心の確保のため、10 月末を目途に「総合経済対策」を策定する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえて、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。</p>

	8 月月例	9 月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば緩やかに改善している	総じてみれば改善している
業況判断	持ち直している	持ち直している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに下落している	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和5年9月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

8月30日に決定した燃料油価格の激変緩和事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。

その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心の確保のため、10月末を目途に「総合経済対策」を策定する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直している。

「四半期別GDP速報」(2023年4-6月期2次速報)では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.6%減となった。また、「消費動向指数(CTI)」(7月)では、総消費動向指数(CTIマクロ)の実質値は前月比0.2%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」(7月)では、実質消費支出は前月比2.7%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」(7月)では、小売業販売額は前月比2.2%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、このところ持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドは、持ち直している。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、増加してきたが、このところ一服感がみられる。家電販売は、弱い動きとなっている。旅行は、持ち直している。外食は、緩やかに持ち直している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しが続くことが期待される。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」(4-6月期調査、含むソフトウェア)でみると、2023年4-6月期は前期比1.2%減となった。業種別にみると、製造業は同1.2%増、非製造業は同2.5%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(国内向け出荷及び輸入)は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」(6月調査)及び「法人企業景気予測調査」(7-9月期調査)によると、全産業の2023年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業に過剰感がみられるものの、全体では不足感がみられる。先行指標をみると、機械受注及び建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、このところ弱含んでいる。

住宅建設は、このところ弱含んでいる。持家の着工は、弱含んでいる。貸家の着工は、このところ横ばいとなっている。分譲住宅の着工は、このところ弱含んでいる。総戸数は、7月は前月比4.1%減の年率77.8万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。7月の公共工事出来高は前月比1.7%増、8月の公共工事請負金額は同10.8%減、7月の公共工事受注額は同5.6%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和4年度一般会計予算では、補正予算において約2.0兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比0.0%増としている。また、令和5年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増としている。さらに、令和5年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%としている。

先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア及びアメリカ向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。EU向けの輸出は、持ち直している。その他地域向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びアメリカからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。EUからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、次第に持ち直していくことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

7月の貿易収支は、輸入金額が増加したことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの兆しがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの兆しがみられる。鉱工業生産指数は、7月は前月比1.8%減となった。鉱工業在庫指数は、7月は前月比0.6%増となった。また、製造工業生産予測調査によると8月は同

2.6%増、9月は同2.4%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は底堅い動きとなっている。生産用機械はおおむね横ばいとなっている。電子部品・デバイスは振れを伴いながら持ち直しの動きがみられる。

生産の先行きについては、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要があるが、持ち直しに向かうことが期待される。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直している。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（4－6月期調査）によると、2023年4－6月期の経常利益は、前年比11.6%増、前期比9.5%増となった。業種別にみると、製造業が前年比0.4%増、非製造業が同19.0%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比9.4%増、中小企業が同23.5%増となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2023年度の売上高は、上期は前年比2.4%増、下期は同1.3%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比10.0%減、下期は同1.0%減が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直している。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（8月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに低下した。

倒産件数は、増加がみられる。7月は758件の後、8月は760件となった。負債総額は、7月は1,621億円の後、8月は1,083億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

完全失業率は、7月は前月比0.2%ポイント上昇し、2.7%となった。労働力人口及び完全失業者数は増加し、就業者数は減少した。

就業率は改善の動きがみられる。新規求人数は横ばい圏内となっている。有効求人倍率は低下している。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は減少した。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は増加している。実質総雇用者所得は、このところ持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の雇用人員判断DIは、6月調査で-32と、3月調査（-32）から横ばいとなっている。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、改善の動きがみられる。先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。8月の国内企業物価は、前月比0.3%上昇し、夏季電力料金調整後でも、前月比0.3%上昇した。輸入物価（円ベース）は、おおむね横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、政策等による特殊要因を除くベースで、上昇している。8月は、前月比では連鎖基準で0.4%上昇し、固定基準で0.3%上昇した。前年比では連鎖基準で4.7%上昇し、固定基準で4.3%上昇した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.3%上昇し、前年比では連鎖基準で4.3%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。8月は、前月比では連鎖基準で0.4%上昇し、固定基準で0.3%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、8月は、前月比0.9%ポイント上昇し、93.7%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、32,200円台から33,500円台まで上昇した後、32,400円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、146円台から145円台まで円高方向に推移した後、148円台まで円安方向に推移し、その後147円台まで円高方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、32,200円台から33,500円台まで上昇した後、32,400円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、146円台から145円台まで円高方向に推移した後、148円台まで円安方向に推移し、その後147円台まで円高方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.07%台から-0.01%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.6%台から0.7%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比3.4%（8

月) 増加した。

マネタリーベースは、前年比 1.2% (8月) 増加した。M2は、前年比 2.5% (8月) 増加した。

(※ 8/29~9/22 の動き)

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は回復している。

先行きについては、回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

2023年4-6月期のGDP成長率(第2次推計値)は、住宅投資は減少したが、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.5%増(年率2.1%増)となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はこのところ緩やかに増加している。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいで推移している。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

9月19日~20日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利の誘導目標水準を5.25%から5.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞に伴う影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。台湾では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直している。インドでは、景気は緩やかに回復している。

中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2023年4-6月期のGDP成長率は、前年同期比で6.3%増となった。消費

は持ち直しに足踏みがみられる。固定資産投資は伸びが低下している。財輸出は弱含みとなっている。生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。2023年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。台湾では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。2023年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で1.4%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2023年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.2%増となった。タイでは、景気は持ち直している。2023年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で1.8%増となった。

インドでは、景気は緩やかに回復している。2023年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。

先行きについては、弱さが見込まれる。さらに、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

英国では、景気は足踏み状態にある。

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。2023年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.1%増（年率0.5%増）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ低下している。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ低下している。

ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。2023年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.0%増（年率0.1%増）となった。

英国では、景気は足踏み状態にある。2023年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.8%増）となった。消費は弱含んでいる。設備投資は持ち直している。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感を持ち直しに足踏みがみられる。財輸出はおおむね横ばいとなっている。サービス輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は上昇している。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、9月14日の理事会で、政策金利を4.50%に引き上げることと決定した。イングランド銀行は、9月20日の金融政策委員会で、政策金利を5.25%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、ドイツ、中

国ではおおむね横ばい、英国ではやや上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカでは上昇、英国ではやや低下、ドイツではやや上昇。ドルは、ユーロに対してやや増価、ポンドに対して増価、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は大幅に上昇、金価格はおおむね横ばいで推移した。

(本件に関する照会先)

日本銀行徳島事務所 088-622-3126

2023年9月12日

日本銀行高松支店

徳島事務所

徳島県金融経済概況

1. 概況

- 徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

主要観光地の入込客数（5～7月）は、前年を上回った。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、緩やかに増加している。はん用・生産用機械、パルプ・紙・紙加工品、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱含んでいる。輸送機械は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かいつつある。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

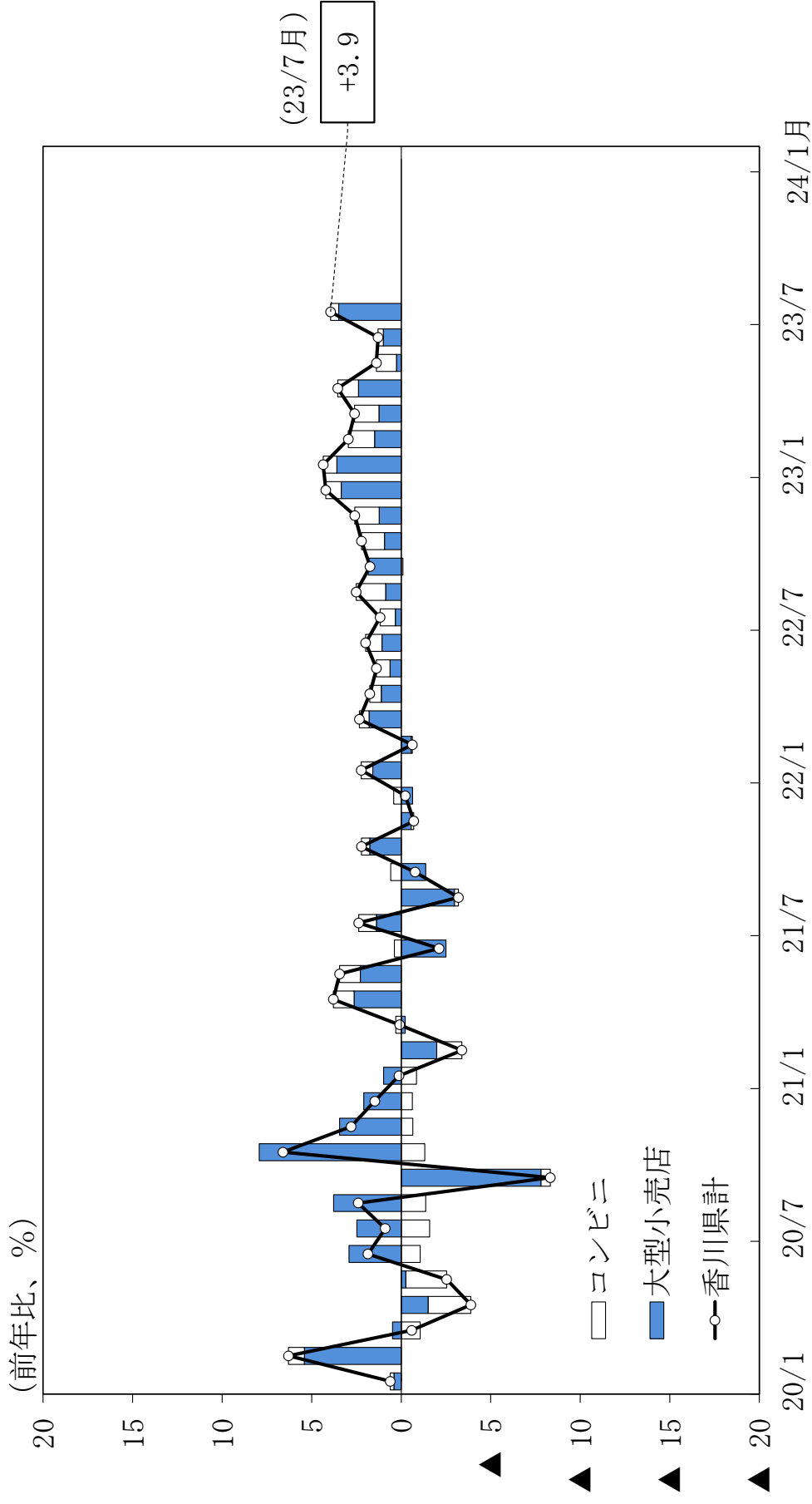
3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。
貸出約定平均金利は、前月比低下した。
- 預金は、前年を下回っている。
- 倒産および信用保証協会の代位弁済は、低水準となっている。

以 上

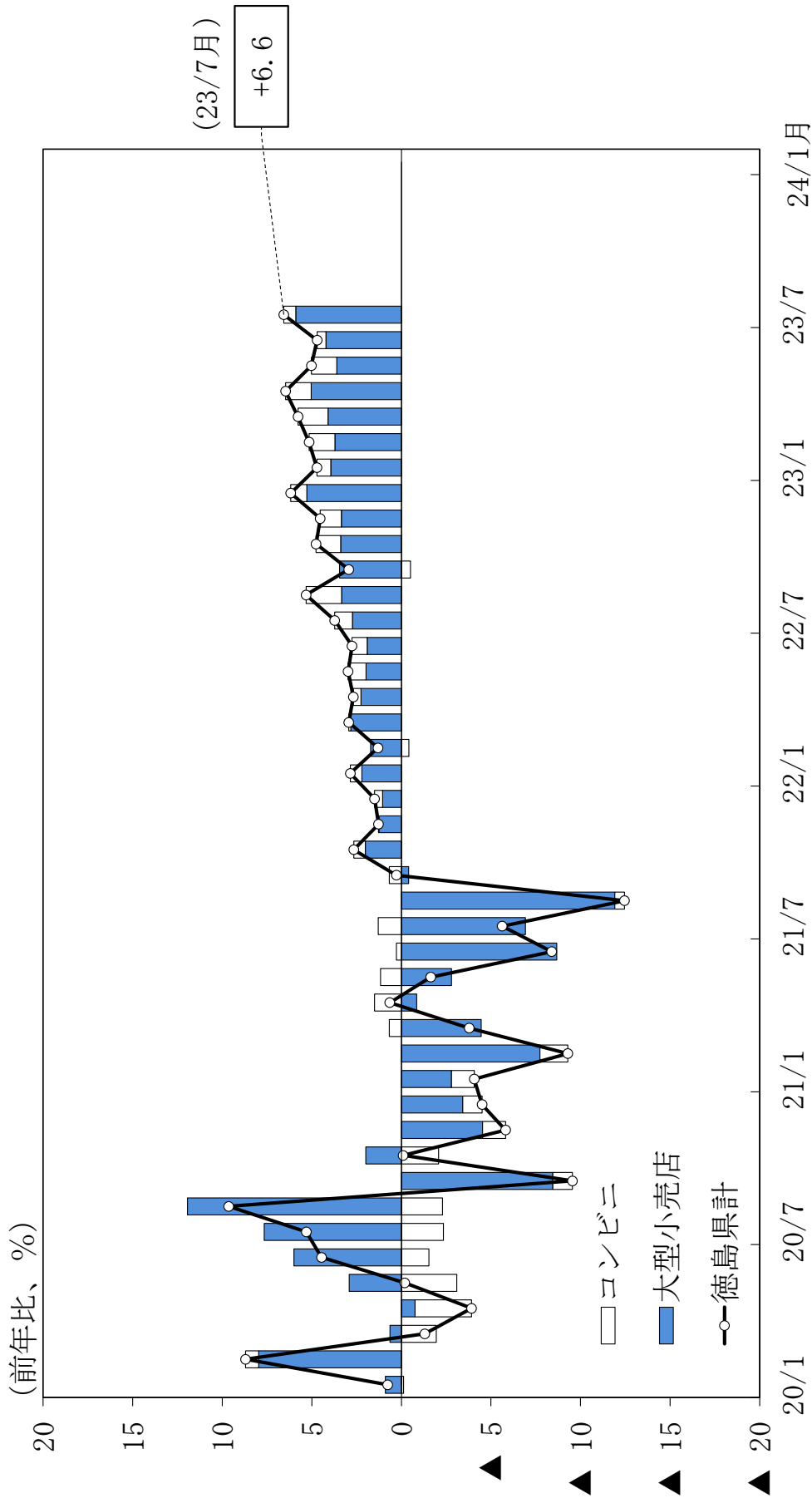
金融経済概況・参考図表 — 香川県、徳島県 —

▽大型小売店等の販売額(香川県)



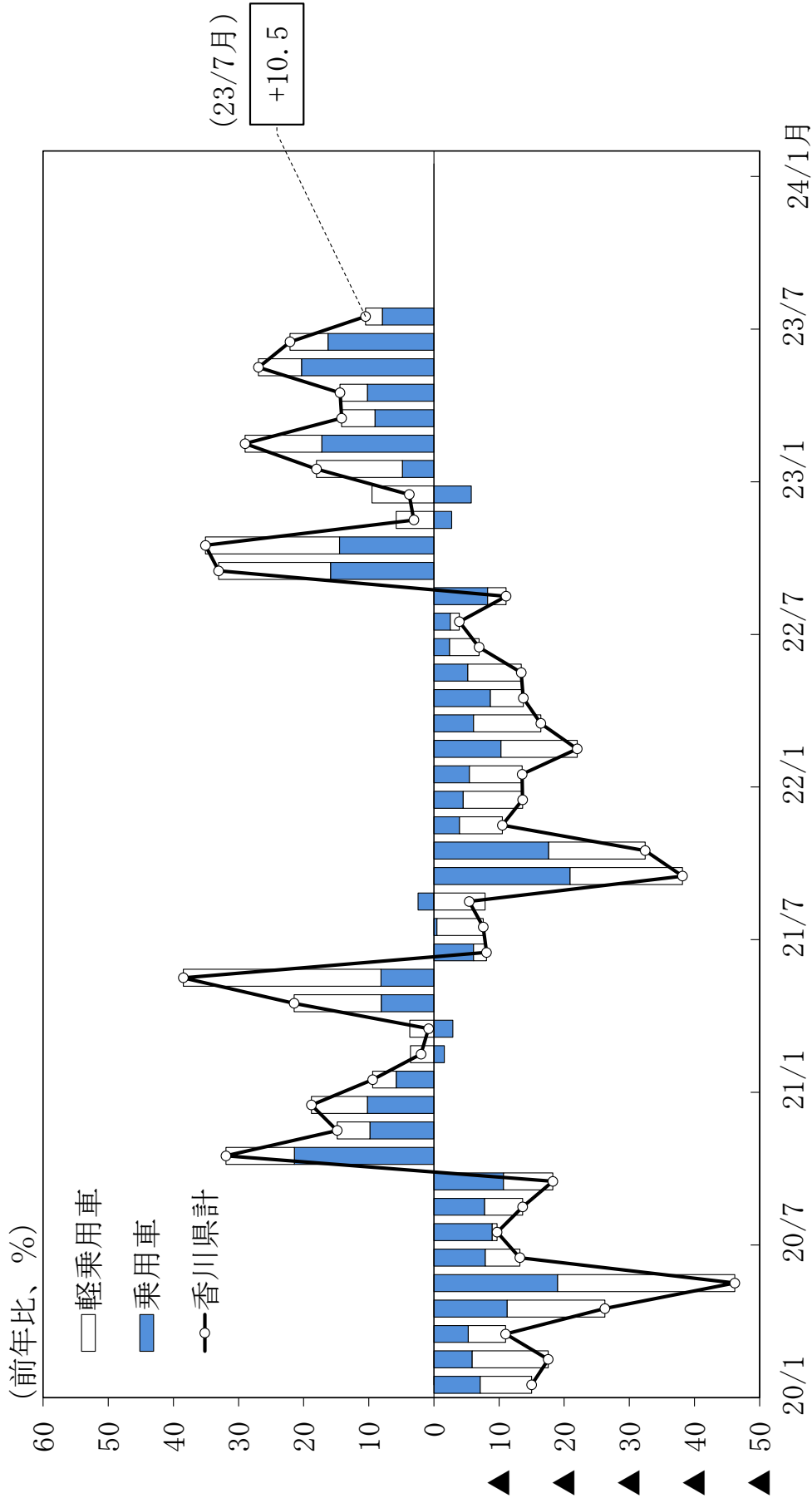
(注) 大型小売店は百貨店・スーパー、ドラッグストア、ホームセンターの合計。リンク計数を用いて当店算出。
(出所) 経済産業省

▽大型小売店等の販売額(徳島県)



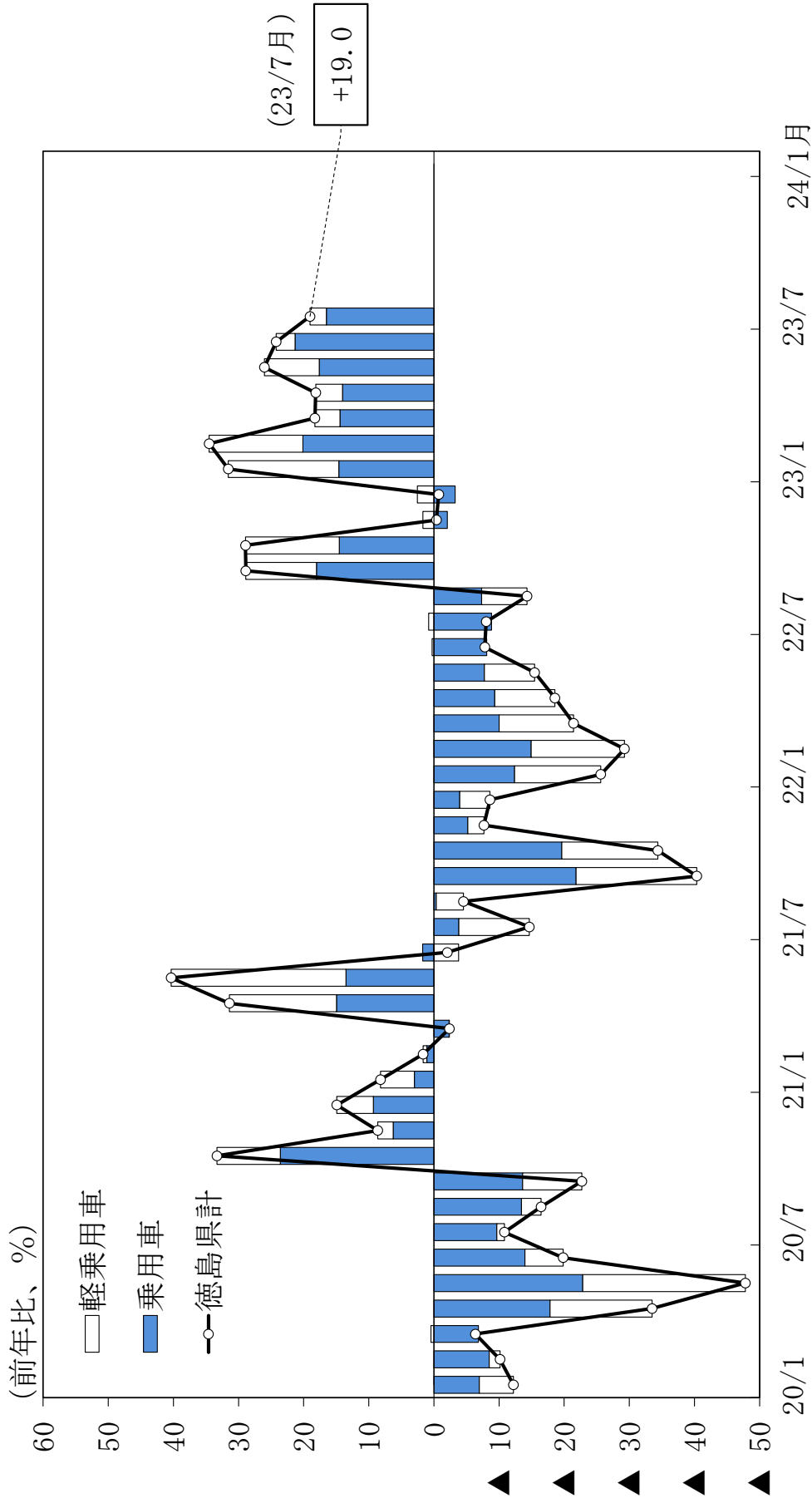
(注) 大型小売店は百貨店・スーパー、ドラッグストア、ホームセンターの合計。リンク計数を用いて当店算出。
(出所) 経済産業省

▽新車登録・届出台数(香川県)



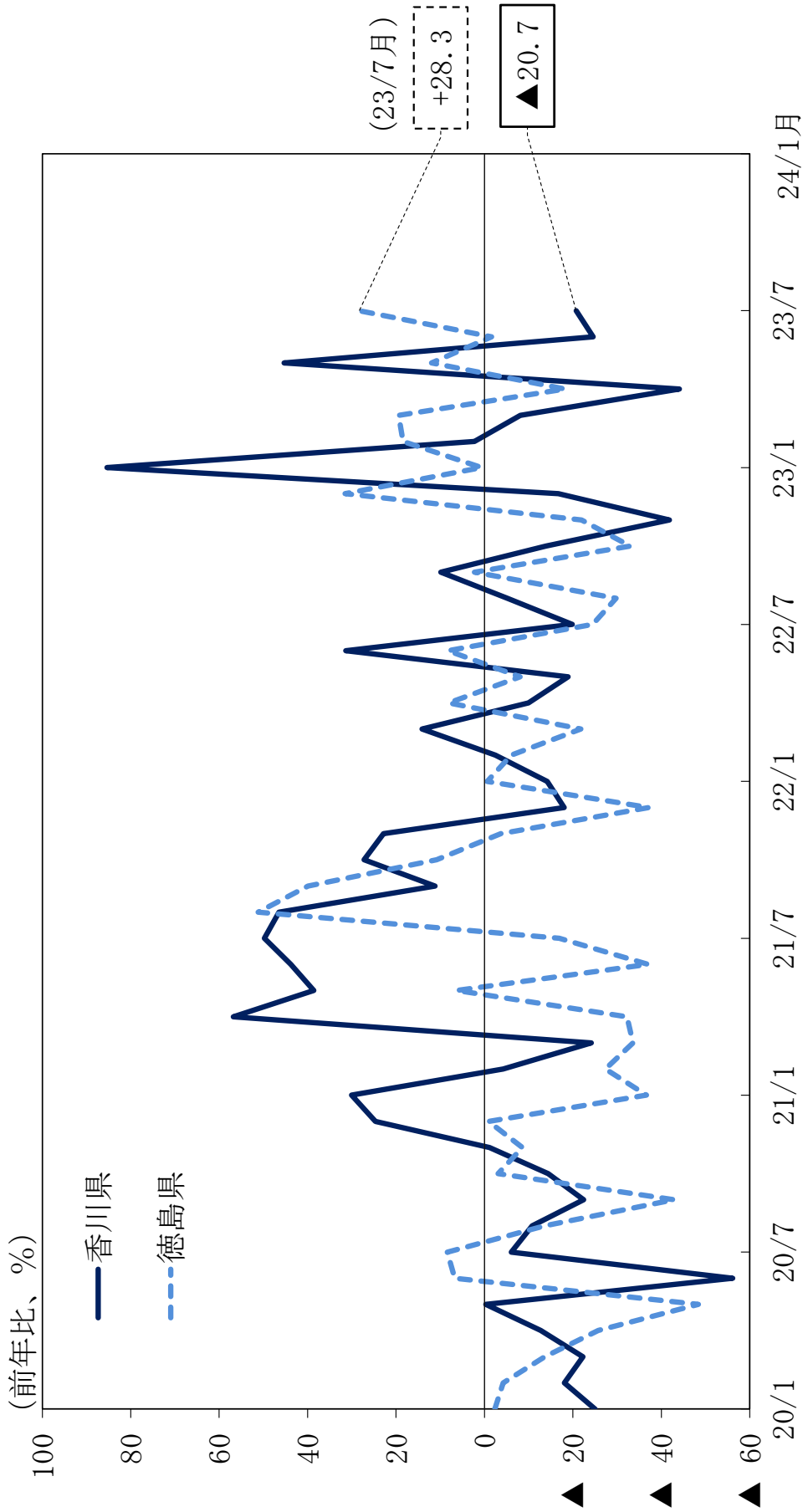
(出所) 四国運輸局

▽新車登録・届出台数(徳島県)



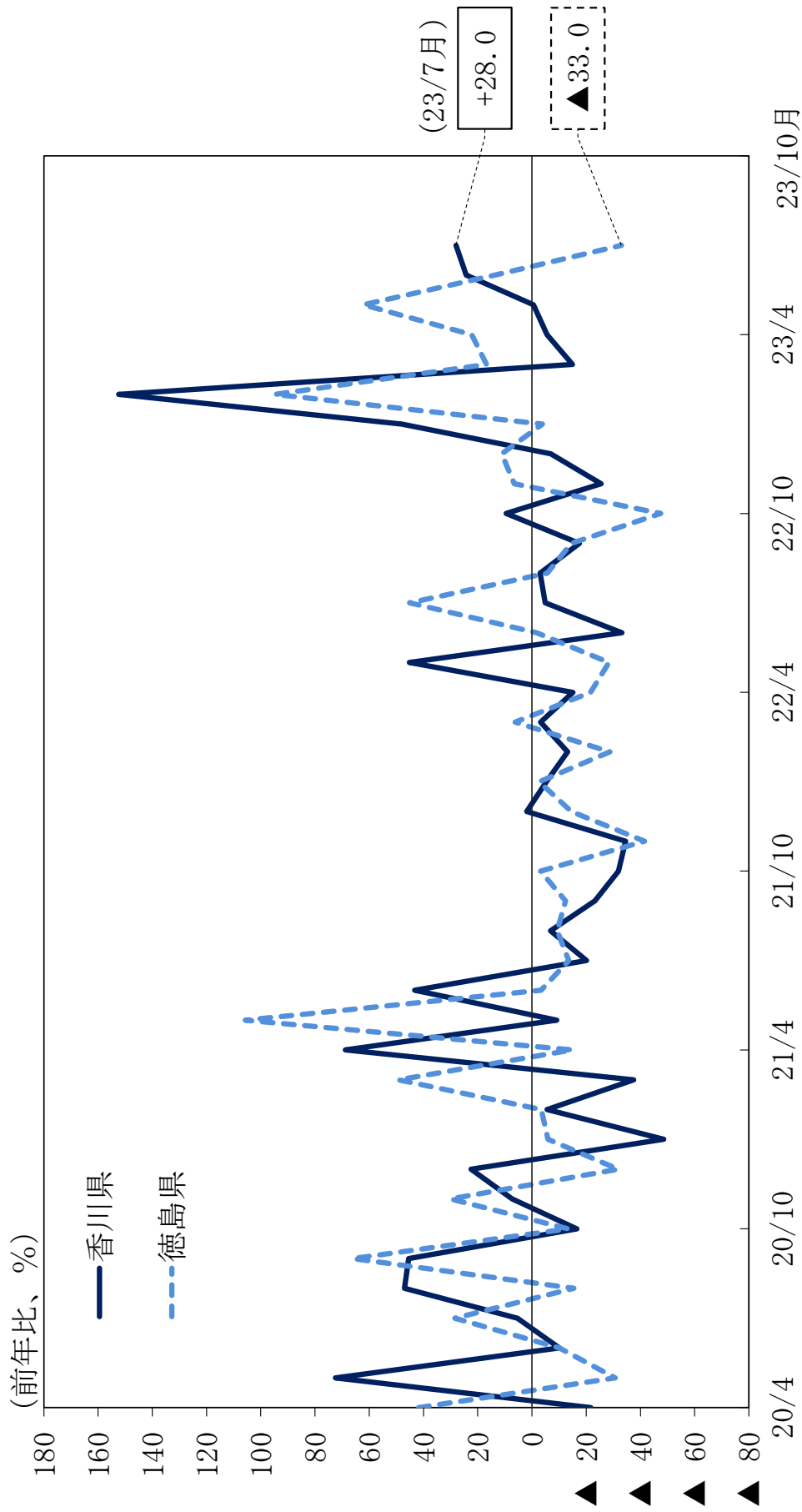
(出所) 四国運輸局

▽新設住宅着工戸数



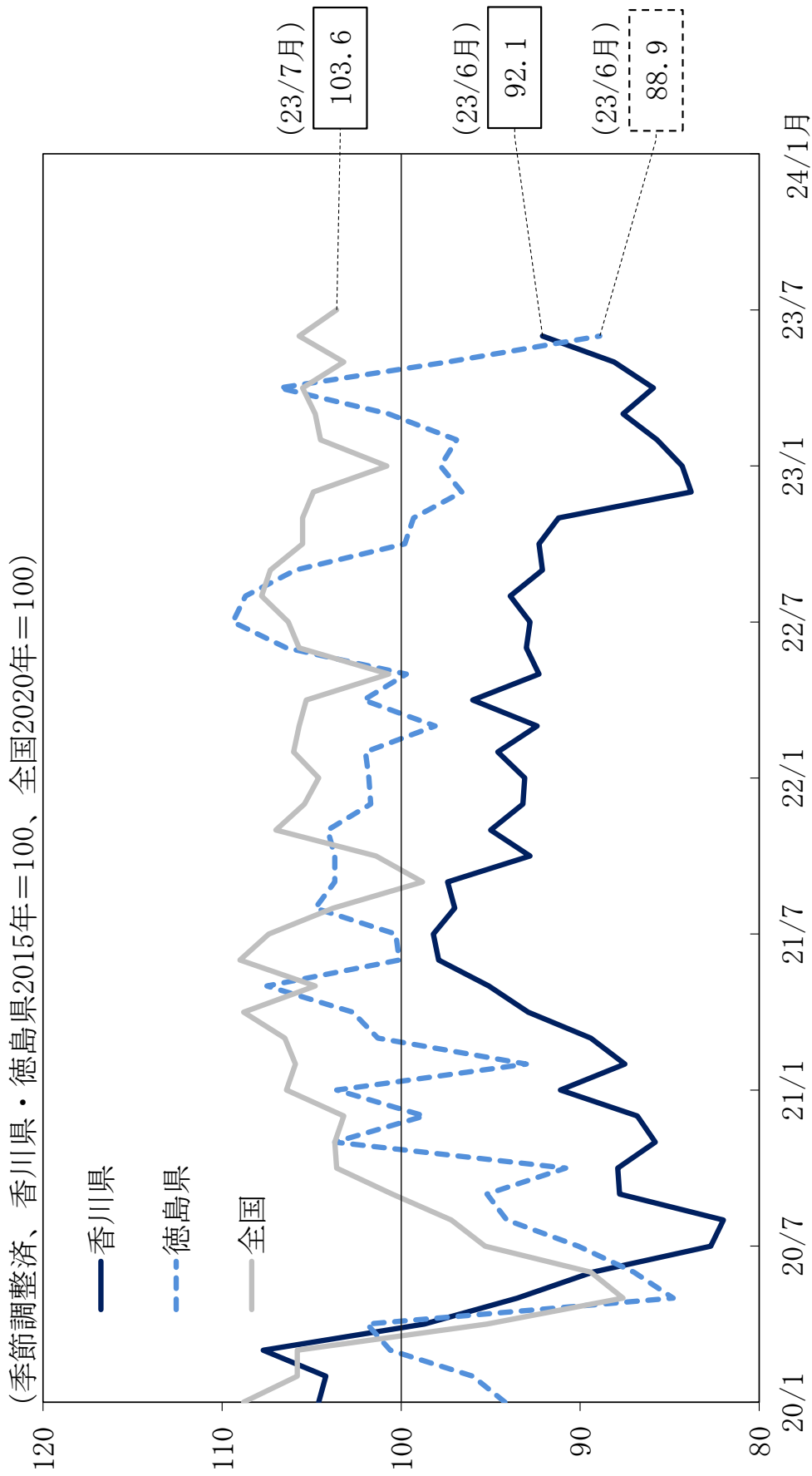
(出所) 国土交通省

▽公共工事請負額



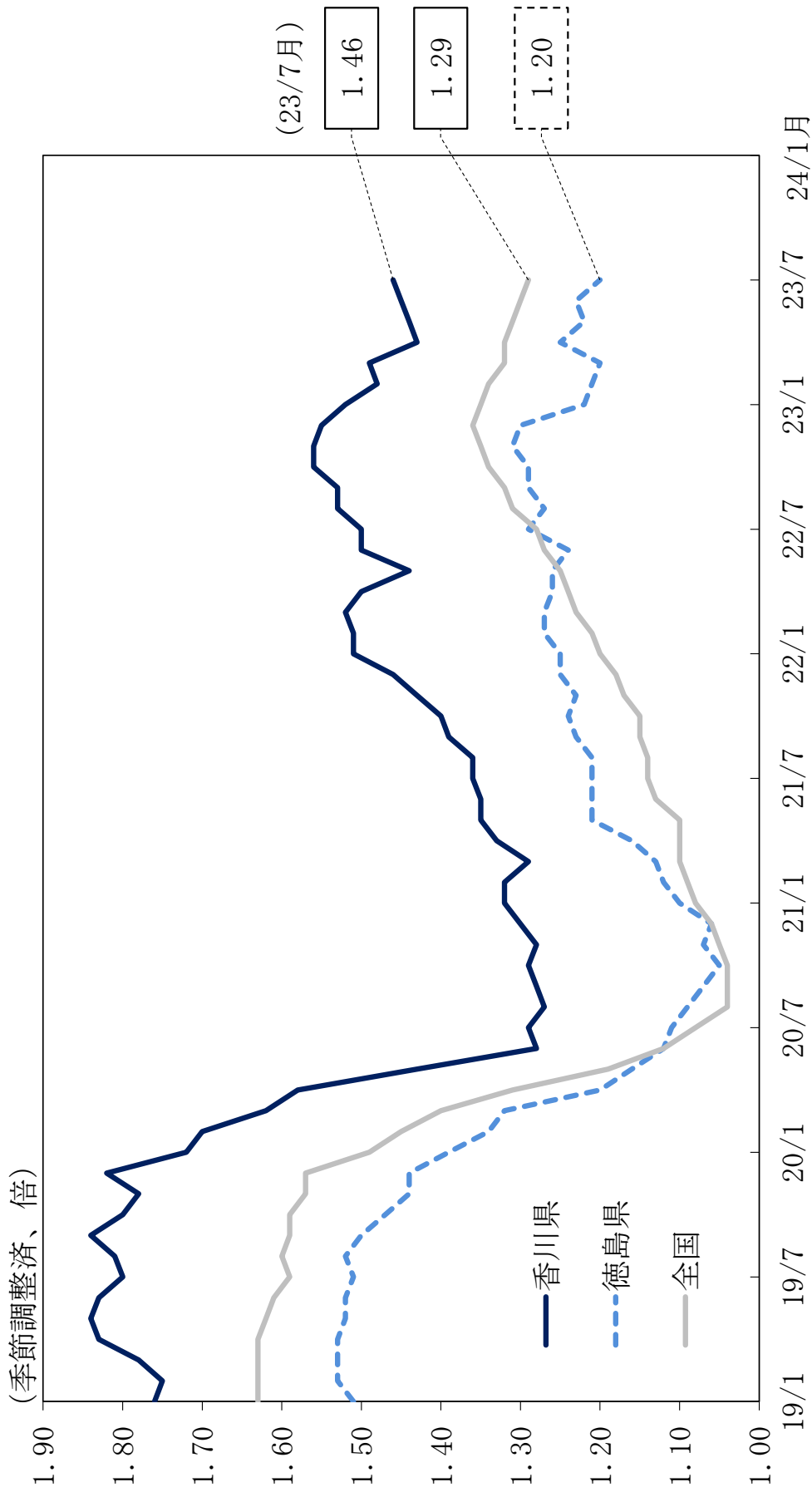
(出所) 西日本建設業保証株式会社

▽ 鉱工業生産指数



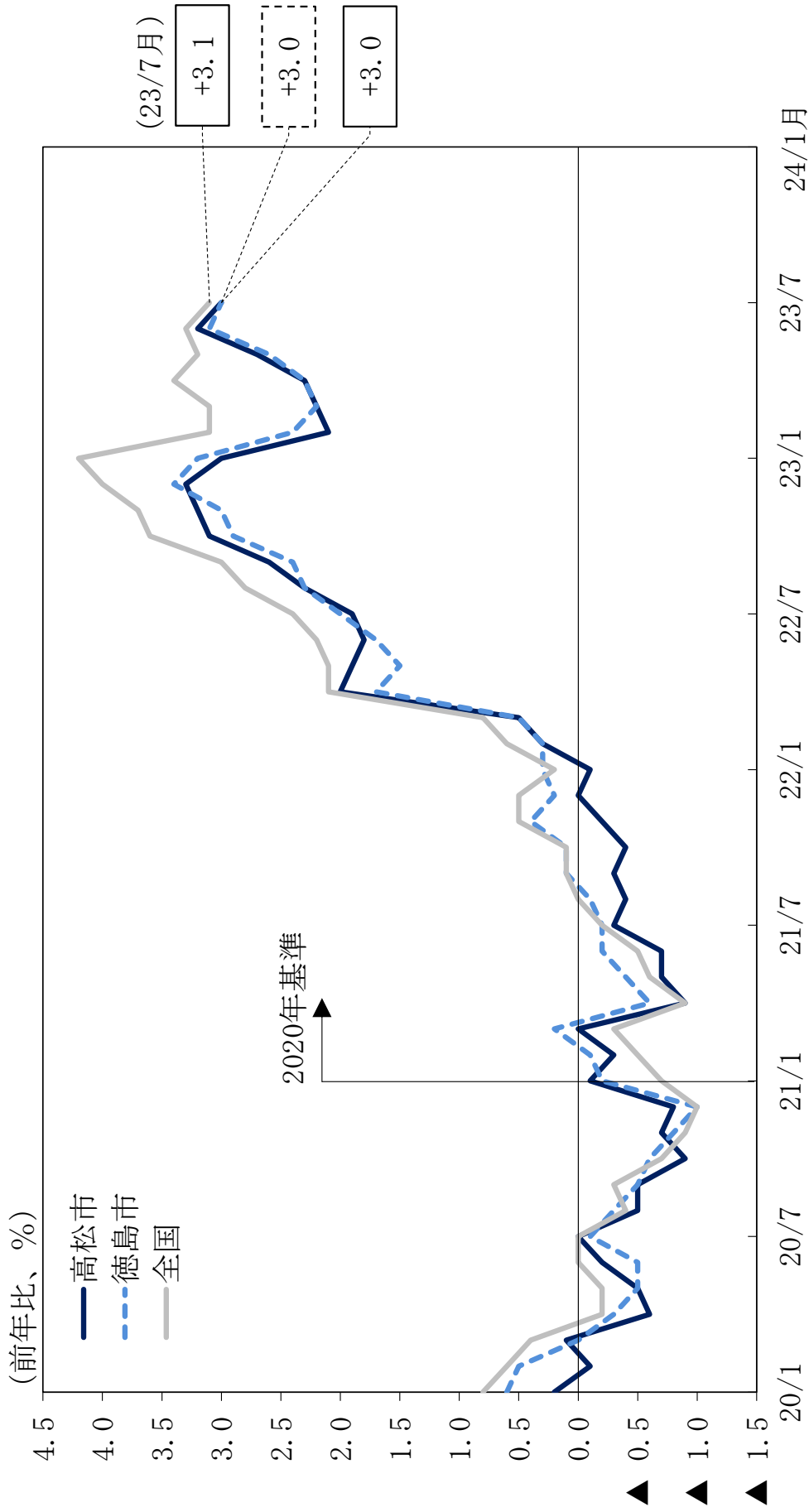
(出所) 香川県、徳島県、経済産業省

▽有効求人倍率



(出所) 厚生労働省

▽消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



(注) 20/12月までは2015年基準、21/1月以降は2020年基準。
 (出所) 総務省

(注) 本資料は、香川県・徳島県の経済動向の把握を目的に、「金融経済概況」の公表に併せて作成しています。統計データについては、ご利用時点で更新・訂正されている可能性がりますのでご了承ください。統計の詳細情報については、各ページに記載した出所の公表資料等でご確認ください。

最近の県内景況

緩やかに回復している

概況

国内景気は緩やかに回復している。県内景況をみると、生産の一部に弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「緩やかに回復している」と判断を据え置いた。物価高や長引く残暑による消費動向の変化に注視が必要である。

生産 6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、88.9(前月比8.7%減)と前月を下回った。
個人消費(小売商況・自動車) 8月の小売商況は、お盆期間の客数が伸びたことで、全体の売上げは前年を上回った。礼服などの紳士・婦人服に動きがみられ、フードコートなどの飲食関連も好調に推移した。自動車販売は、登録台数(含む軽)で前年比22.0%増の1,668台となった。(2023年1～8月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比23.9%増の16,426台となった。)

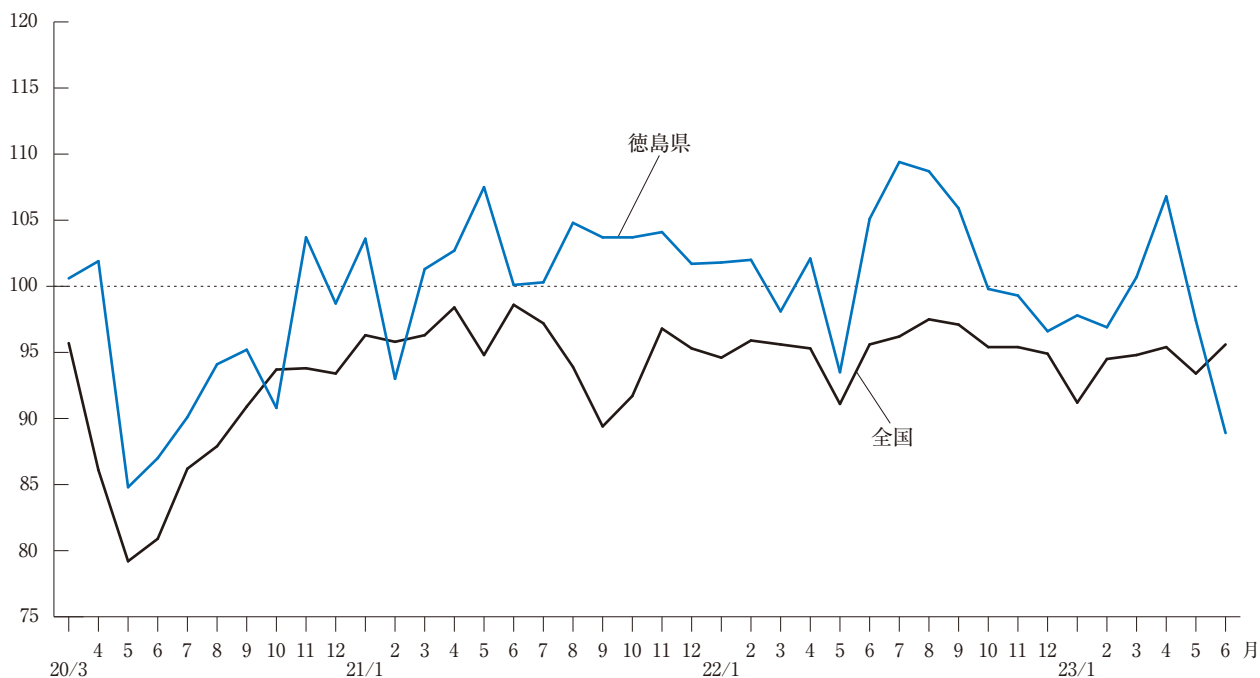
旅行・宿泊 8月の国内旅行は、東京、北海道、沖縄を中心に予約が増加、コロナ禍前の水準を上回る取扱高となった。海外旅行はハネムーンや業務渡航が増加しているが、海外物価高等の影響でコロナ禍前の水準を下回る取扱高となった。宿泊は、夏休みや阿波おどりに伴う観光目的の利用が活発となった。阿波おどり期間中の台風の影響で予約取消がみられたが、全体としてはコロナ禍前の水準を上回った。

公共工事 8月の請負件数は前年比10.8%減、請負金額は同20.3%減となった。(2023年4～8月の請負金額累計は、前年同期比3.6%増の666億8百万円となった。)

住宅投資 7月の新設住宅着工戸数(総戸数)は前年比28.3%増となった。(2023年1～7月の総戸数累計は、前年同期比8.0%増の1,622戸となった。)

雇用情勢 7月の有効求人倍率(季節調整済)は前月比0.03ポイント低下した。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



(2015年=100 季節調整済指数)

※全国の鉱工業生産指数は、2023年4月分確報より基準年次が2015年から2020年に改定されたため、本グラフ上では改定値から算出した2015年の平均値を基準とし、各月の生産指数を試算している。

徳島県（6月）

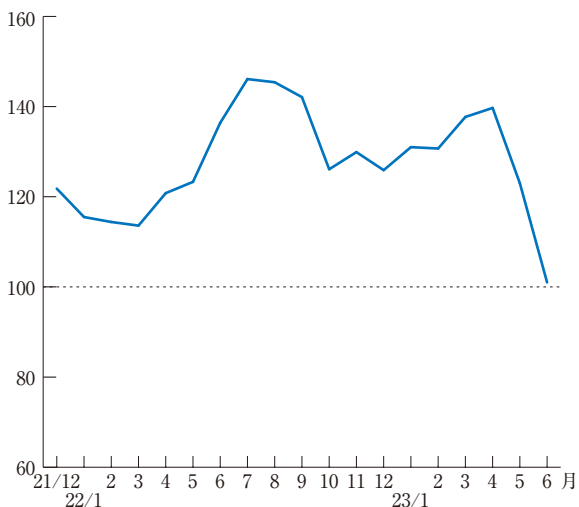
徳島県の6月（速報値）の鉱工業生産指数は、88.9（季節調整済）で前月比8.7%低下、原指数は87.2で前年比16.5%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、輸送機械（23.2%）、プラスチック製品（22.3%）、家具（12.2%）など。一方、低下した業種は、化学（17.9%）、金属製品（17.9%）、パルプ・紙・加工品（13.4%）、電気機械（4.4%）など。

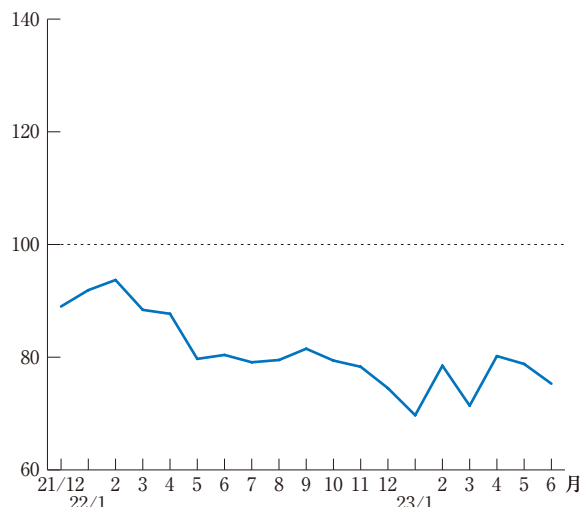
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち2業種で、食料品・飲料・飼料（10.9%）、繊維製品（8.4%）。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械（29.6%）、化学（25.9%）、プラスチック製品（21.0%）、電気機械（6.4%）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2015 年 =100 季節調整済指数)

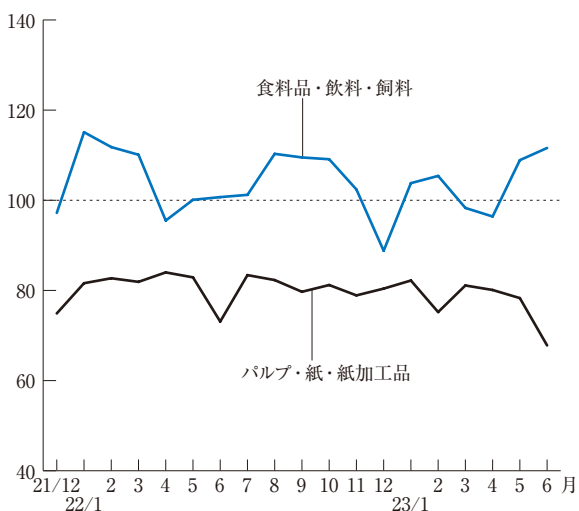
化学 (3,681.0)



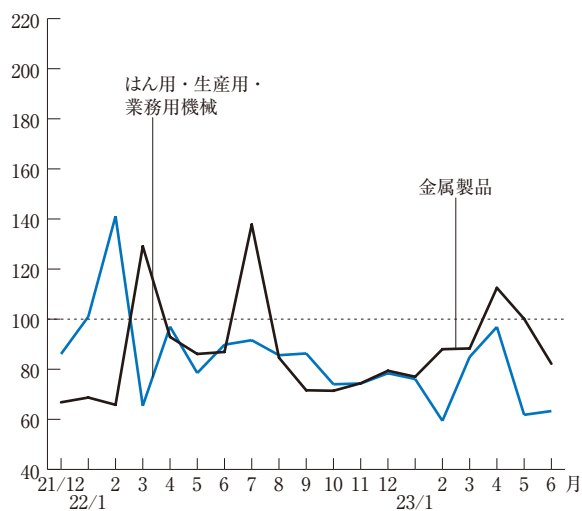
電気機械 (2,888.8)



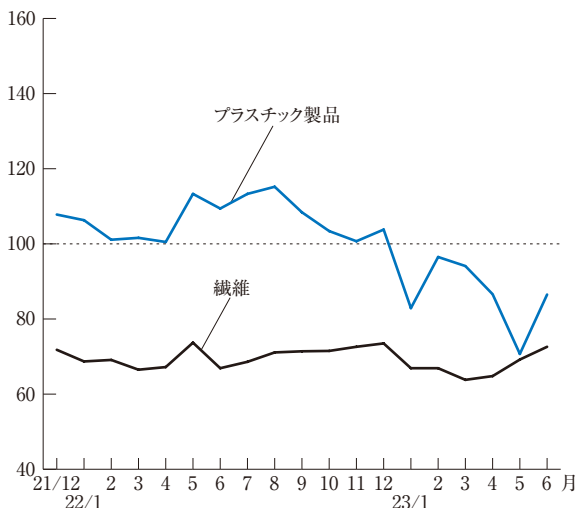
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



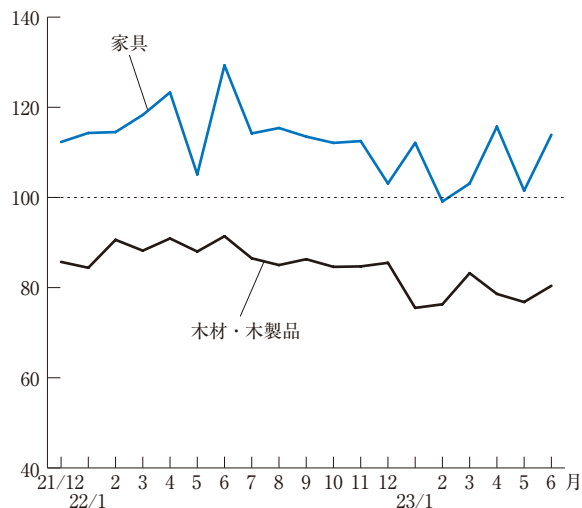
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

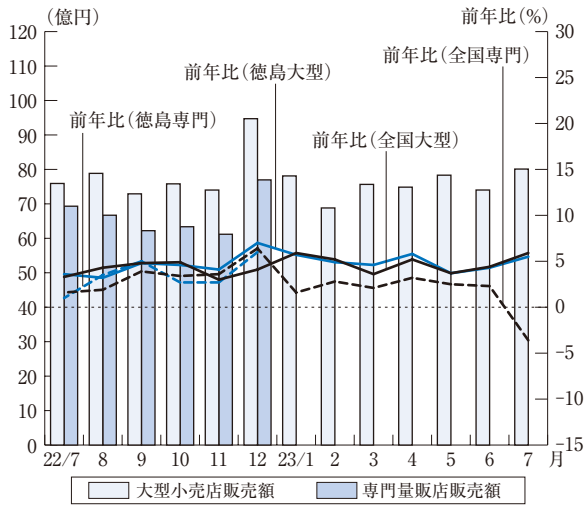


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

8月の小売商況は、お盆期間の帰省客を中心に客数が伸びたことで、全体の売上げは前年を上回った。

品目別の内訳をみると、衣料品は、礼服などの紳士・婦人服に動きがあった。身の回り品・雑貨は、スニーカー、化粧品などが引き続き好調であった。フードコートなどの飲食関連も好調に推移した。家電は、主力のエアコンの動きが鈍く、売上げは前年を下回った。食料品は、帰省客の増加に伴って総菜、精肉などが堅調に推移し、売上げは前年を上回った。客数の増加に伴い1人当たりの買上点数も増加した。

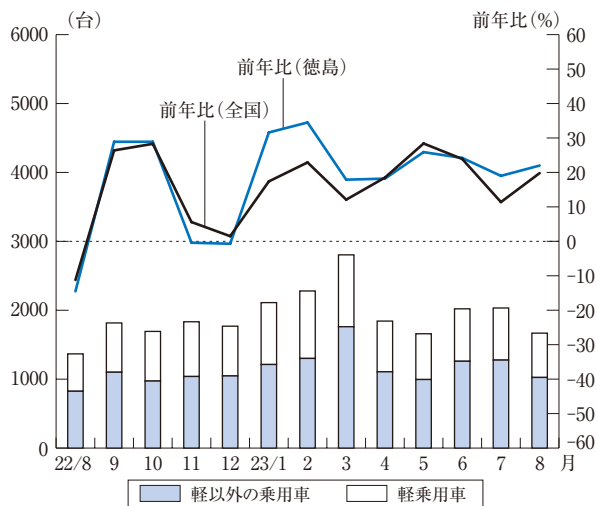
9月については、猛暑が続き気温が下がらず、衣料品を中心に鈍い動きとなっているものの、人流の回復と物価上昇による客単価の上昇により、売上げは前年を上回って推移している。

旅行業

8月の旅行需要をみると、国内旅行は東京、北海道、沖縄への旅行を中心に受注が増加し、コロナ禍前の水準を上回る取扱高となった。海外旅行はハネムーンや業務渡航が増加しているものの、海外物価高や航空座席不足の影響で取扱高はコロナ禍前の水準を下回って推移している。

9月以降については、国内旅行は遠方への旅行をはじめ、秋以降の予約が増加している。海外旅行は、ヨーロッパ、アメリカ、アジアへのハネムーンや業務渡航の予約が増加している。

自動車販売



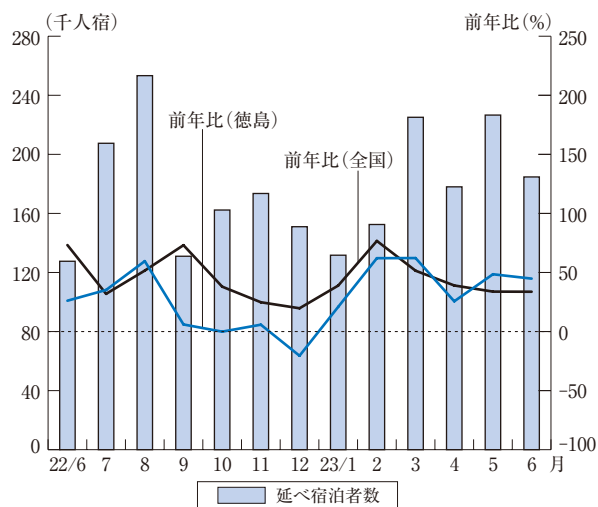
資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

8月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比22.0%増の1,668台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は604台で前年比29.1%増、中小型車・大衆車は421台で同17.9%増となり、登録車合計は1,025台で同24.2%増となった。また、軽自動車は643台で同18.6%増であった。

(2023年1～8月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比23.9%増の16,426台となった。)

ホテル・旅館



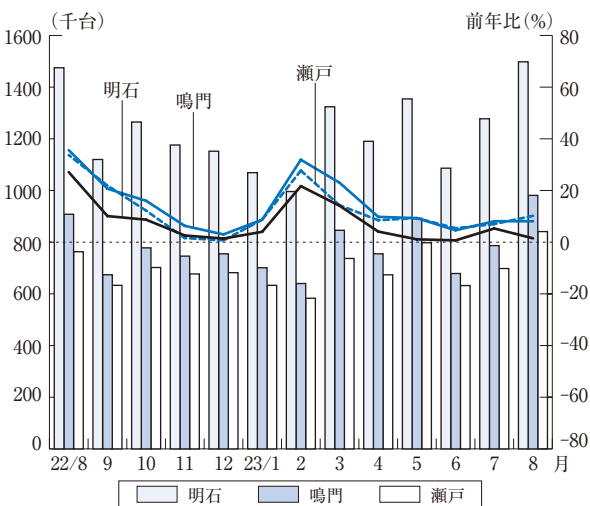
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

8月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、夏休みや阿波おどりに伴う観光目的の利用が活発となり、14・15日は台風の影響で予約取消も相次いだ。全体としてはコロナ禍前の水準を上回った。8月後半からは、コンベンションによる団体での利用も多くみられた。宴会・飲食部門は、宿泊客による朝食、夕食利用が堅調に推移し、企業による食事を伴う宴会、立食パーティーなどの需要も回復傾向にある。

9月は、ビジネス客の予約が底堅く推移し、3連休を中心に観光目的での予約もみられ、全体としてはコロナ禍前の水準を上回る見込みで推移している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、6月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は185千人泊で、前年比44.8%増(全国平均は同33.7%増)となった。

本州四国連絡道路交通量

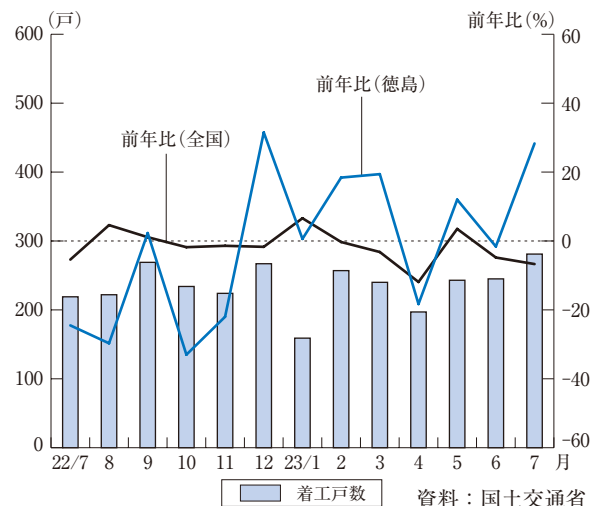


資料：本州四国連絡高速道路

8月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比1.5%増、大鳴門橋は同8.1%増、瀬戸大橋は同10.2%増となった。

(2023年4～8月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比2.5%増、同8.1%増、同8.2%増)

住宅投資



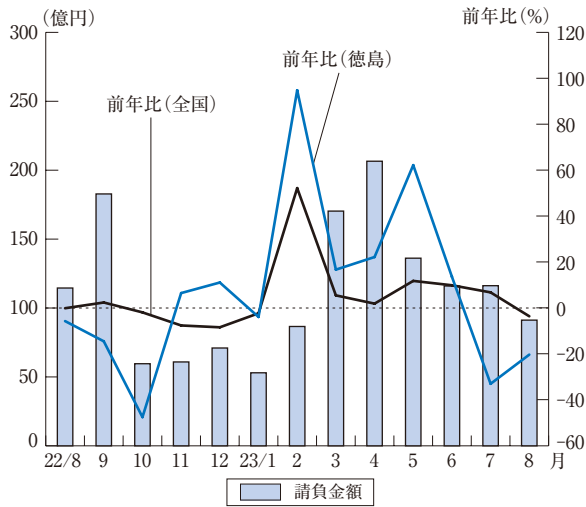
資料：国土交通省

7月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比28.3%増の281戸となった。

利用関係別では、持家は前年比4.4%増の165戸、貸家は前年比187.5%増の92戸、分譲は同42.9%減の16戸であった。総床面積は24,274㎡で、同5.6%減少した。

(2023年1～7月の総戸数累計は、前年同期比8.0%増の1,622戸となった)

公共工事



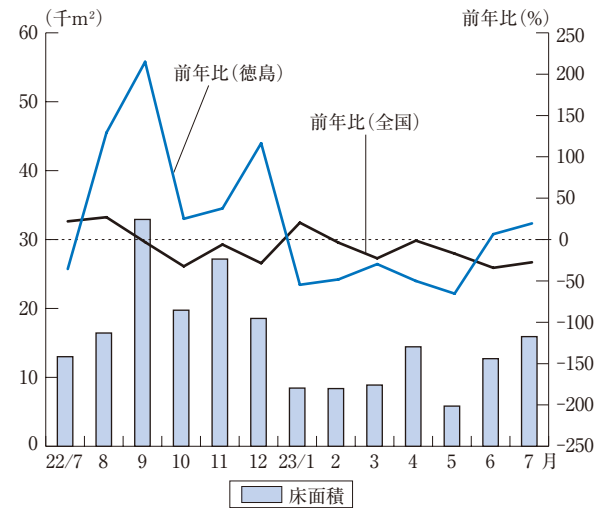
資料：西日本建設業保証(株)

8月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）を見ると、請負件数は、前年比10.8%減の307件、請負金額は同20.3%減の91億21百万円となった。

発注者別にみると、「県」は43億32百万円で同6.2%減、「市町村」は24億94百万円で同34.9%減、「国」は17億17百万円で前年比14.9%減、「独立行政法人等」は4億49百万円で同45.9%減となった。

（2023年4～8月の請負金額累計は、前年同期比3.6%増の666億8百万円となった。）

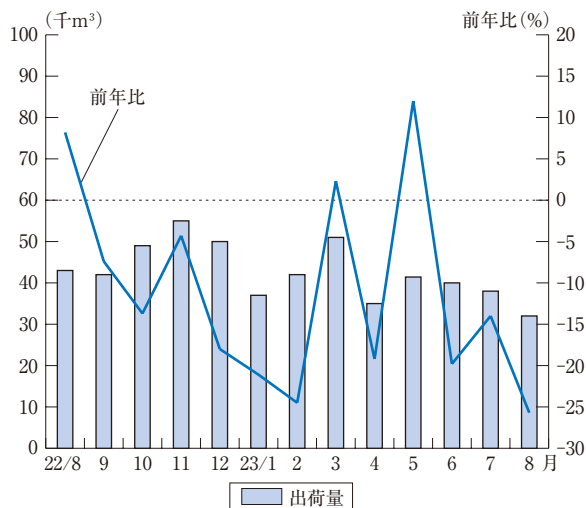
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

7月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比19.5%増の15,914m²で、工事費予定額は同23.5%増の31億90百万円となった。

生コン出荷量

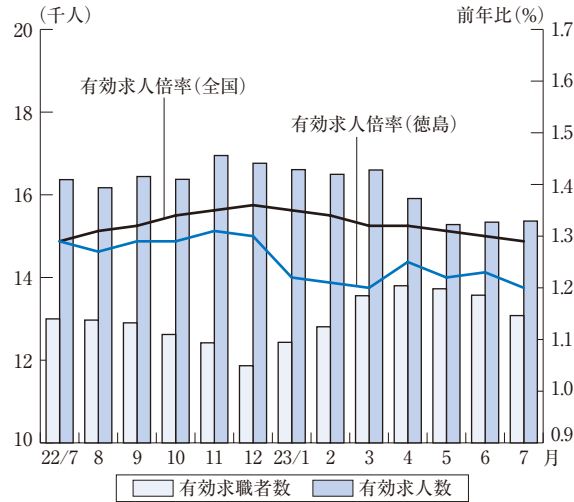


資料：徳島県生コンクリート工業組合

8月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は32千立方メートル、前年比25.7%減となった。

民需は7千立方メートルで前年比45.8%減、官公需は25千立方メートルで同16.9%減となった。

雇用関連 (求人)



資料：徳島労働局

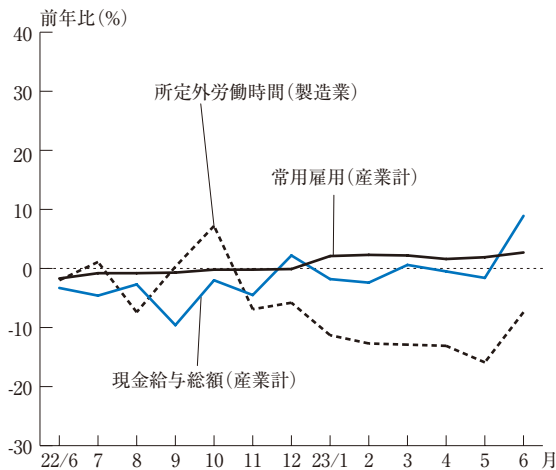
7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.20倍で前月比0.03ポイント低下。原数値は、1.17倍で前年比0.09ポイント低下。有効求人数は15,365人で前年比6.1%減少、有効求職者数は13,079人で同0.6%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,404人で前年比12.4%減少、パートの新規求人は2,123人で同14.1%減少した。

内訳をみると、製造業、情報通信業、公務・その他などで増加し、医療・福祉、卸売業・小売業、建設業などで減少した。

なお、7月の雇用保険受給者実人員数は前年比4.3%増(2か月ぶり)となった。

雇用関連 (勤労統計)

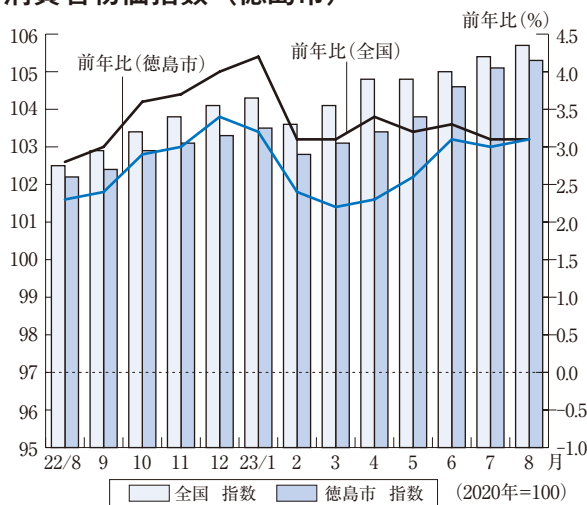


資料：徳島県統計データ課

6月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は104.2で前年比2.7%上昇、現金給与総額指数(産業計)は138.6で同8.9%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は102.8で同7.4%低下となった。

(指数：2020年=100)

消費者物価指数(徳島市)



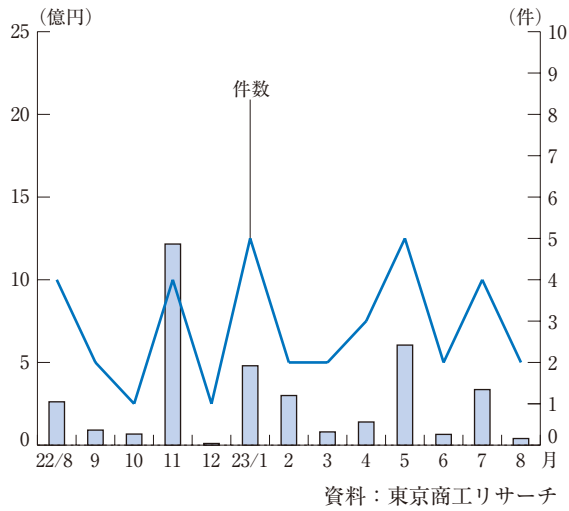
※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化
資料：総務省

8月の消費者物価指数は、105.6で前年比3.2%上昇(前月比0.3%上昇)、生鮮食品を除く総合は105.3で同3.1%上昇(同0.2%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した科目費目は、光熱・水道(△8.4%)、教育(△0.5%)。一方、上昇した費目は、食料(7.8%)、家具・家事用品(7.4%)、交通・通信(3.7%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2020年=100)

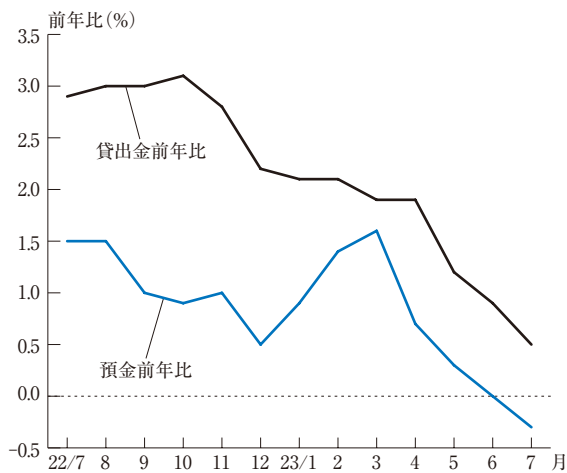
企業倒産



8月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は40百万円であった。業種別では、卸売業、サービス業他が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、4件で負債総額は3億75百万円であった。

金融



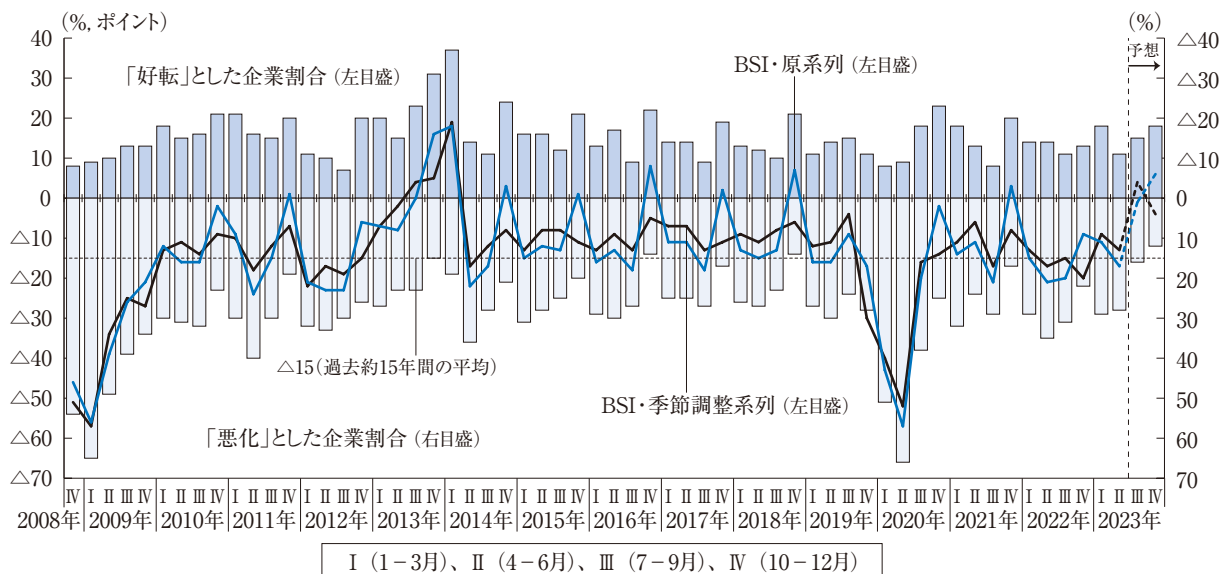
7月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比0.5%増となり、97ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（6月末の貸出約定平均金利1.058%→7月末1.054%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.3%減となり、2ヵ月連続で前年を下回った。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

資料：日本銀行

業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)

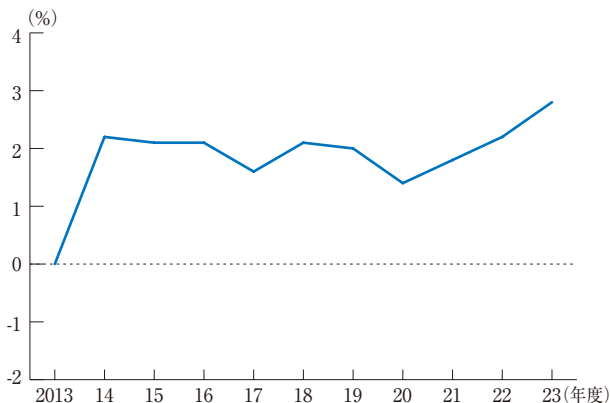


県内企業(全産業)の業況判断 BSI (季節調整済)について、2023年4~6月期(2023年 I → II 期: $\Delta 9 \rightarrow \Delta 13$)はやや悪化した。なお、前回調査時の予想($\Delta 12$)とほぼ同じ水準。業種別では、製造業(同: $\Delta 12 \rightarrow \Delta 22$)は悪化し、非製造業(同: $\Delta 8 \rightarrow \Delta 9$)はほぼ横ばい。売上げ BSI (同: $6 \rightarrow \Delta 3$)、収益 BSI (同: $\Delta 6 \rightarrow \Delta 12$)は悪化した。先行き III 期予想は 4 に改善し、続く IV 期予想は $\Delta 4$ へと再び悪化する見通し。BSI がプラスになるのは2014年 I 期以来、9 年 6 ヶ月振り。

※ BSI (Business Survey Index) …業況が「好転(増加)」と回答した企業割合から「悪化(減少)」と回答した企業割合を引いた数値。

※153回調査から対象企業を拡充しており、152回調査以前とは母数が異なるため比較には注意が必要(詳細は2023年7月の「第154回企業経営動向調査」参照)

賃 上 げ 動 向 (同)



県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査によると、2023年度の全産業の賃上げ額は+8,000円(前年同調査+6,200円)、賃上げ率は+2.8%(同+2.2%)と、前年を上回る賃上げ水準となった。

(詳細は2023年9月の「経済トピックス No.140」参照)

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2015年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2019年	101.3	△ 0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△ 1.3	132.5	△ 12.8	94.0	△ 3.2
2020年	95.1	△ 6.1	82.5	△ 21.4	90.2	△ 20.0	83.5	△ 6.3	110.5	0.7	107.1	△ 19.2	76.0	△ 19.1
2021年	102.2	7.5	71.0	△ 13.9	96.3	6.8	94.2	12.8	119.1	7.8	118.2	10.4	78.0	2.6
2022年	102.4	0.2	88.3	24.4	88.5	△ 8.1	82.6	△ 12.3	128.3	7.7	106.1	△ 10.2	80.8	3.6
2022. 5	93.5	△ 12.2	86.1	39.2	78.5	△ 28.9	79.7	△ 20.6	123.3	△ 13.2	113.3	△ 1.6	82.9	11.5
6	105.1	5.0	86.9	42.7	89.8	△ 8.7	80.4	△ 19.5	136.4	29.2	109.4	△ 8.7	73.1	△ 4.6
7	109.4	9.7	137.8	128.8	91.6	△ 19.2	79.1	△ 20.4	146.1	36.7	113.3	2.2	83.4	5.4
8	108.7	8.3	84.6	13.0	85.6	△ 14.2	79.5	△ 18.4	145.4	28.9	115.2	1.9	82.3	11.7
9	105.9	4.5	71.6	△ 12.9	86.3	△ 8.3	81.5	△ 11.3	142.1	20.5	108.4	△ 15.7	79.7	△ 2.5
10	99.8	△ 4.6	71.4	△ 9.4	74.0	△ 24.2	79.4	△ 13.5	126.1	0.0	103.4	△ 4.4	81.2	1.4
11	99.3	△ 2.8	74.4	3.8	74.3	△ 33.8	78.3	△ 13.8	129.9	7.5	100.7	△ 12.3	78.9	△ 2.3
12	96.6	△ 7.6	79.4	23.0	78.4	△ 17.9	74.5	△ 19.1	125.9	1.1	103.8	△ 4.1	80.4	4.8
2023. 1	97.8	△ 3.0	77.0	7.8	76.1	△ 14.7	69.7	△ 22.7	131.0	13.2	82.9	△ 20.5	82.2	2.4
2	96.9	△ 5.1	88.0	30.4	59.4	△ 61.0	78.5	△ 16.0	130.7	15.0	96.5	△ 5.1	75.2	△ 8.4
3	100.7	2.7	88.3	△ 31.6	84.9	29.6	71.4	△ 19.2	137.7	21.2	94.1	△ 7.3	81.1	△ 1.0
4	106.8	3.5	112.5	25.9	96.9	△ 11.8	80.2	△ 10.4	139.7	15.9	86.6	△ 15.5	80.1	△ 6.2
5	97.4	△ 1.3	100.1	8.9	61.7	△ 17.6	78.8	1.0	123.0	0.1	70.7	△ 36.8	78.3	△ 3.2
6	88.9	△ 16.5	82.2	△ 5.4	63.3	△ 29.6	75.3	△ 6.4	101.0	△ 25.9	86.5	△ 21.0	67.8	△ 7.2
7														
8														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料飼料		木材・木製品		百万円	前年比 %	家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	前年比 %
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %						
2019年	87.6	1.3	104.9	△ 0.1	96.0	△ 2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△ 0.5	1.0
2020年	71.3	△ 18.6	98.7	△ 5.9	81.8	△ 14.8	91,660	△ 0.7	7.5	6.8	11.8	△ 5.6
2021年	70.6	△ 1.0	100.0	1.3	84.6	3.4	86,659	△ 7.5	1.9	△ 0.7	△ 1.7	1.0
2022年	70.0	△ 0.8	104.1	4.1	87.0	2.8	90,124	4.0	△ 3.7	5.8	0.6	2.6
2022. 5	73.7	1.4	100.1	△ 8.3	88.0	5.5	7,555	4.5	△ 9.9	1.8	△ 3.1	3.6
6	66.9	△ 9.9	100.7	△ 1.4	91.4	7.1	7,096	1.4	7.6	5.6	3.2	3.0
7	68.6	△ 6.7	101.2	△ 0.2	86.5	△ 2.1	7,592	3.6	△ 6.7	7.3	△ 2.3	3.4
8	71.1	△ 1.0	110.3	23.3	85.0	△ 5.9	7,885	3.2	△ 6.1	8.2	4.0	7.0
9	71.4	△ 4.7	109.5	11.1	86.3	1.6	7,291	4.8	4.3	7.4	0.3	△ 1.7
10	71.5	△ 0.1	109.1	9.0	84.6	△ 4.5	7,581	4.6	△ 4.8	4.6	5.6	4.8
11	72.6	1.7	102.4	0.5	84.7	△ 3.5	7,401	4.1	△ 5.8	7.0	2.5	4.1
12	73.5	4.0	88.8	△ 15.2	85.5	△ 35.8	9,472	7.0	2.7	8.5	5.2	3.4
2023. 1	66.9	△ 2.5	103.8	△ 8.8	75.5	△ 10.1	7,811	5.7		6.9	0.4	2.8
2	66.9	△ 2.6	105.4	△ 4.8	76.3	△ 14.9	6,881	4.9		6.5	3.2	5.1
3	63.8	△ 4.1	98.3	△ 10.7	83.2	△ 5.6	7,565	4.6		10.0	1.4	5.9
4	64.8	△ 3.7	96.4	△ 0.2	78.6	△ 14.0	7,485	5.8		10.1	5.8	5.1
5	69.2	△ 5.3	108.9	11.1	76.8	△ 11.3	7,832	3.7		10.0	0.8	5.1
6	72.6	8.4	111.6	10.9	80.4	△ 12.1	7,402	4.3		11.3	△ 0.2	1.7
7							8,010	5.5		15.2	6.2	2.3
8												
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	国土交通省											
西日本建設保証(株)												
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2022年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2022. 5	764	△ 13.7	554	△ 17.7	217	△ 8.1	△ 10.1	0.0	22,866	213	8,395	△ 28.4
6	913	△ 13.5	714	0.7	249	8.3	△ 3.1	43.2	25,036	286	10,212	△ 1.7
7	995	△ 14.2	714	2.1	219	△ 24.5	△ 8.7	△ 62.8	22,996	405	17,356	45.1
8	825	△ 12.4	542	△ 17.4	222	△ 29.7	△ 16.9	△ 41.9	22,246	344	11,451	△ 5.7
9	1,101	30.0	715	27.2	269	2.3	△ 1.9	△ 5.7	24,938	519	18,277	△ 14.5
10	973	24.4	720	35.6	234	△ 33.0	△ 29.6	△ 51.5	23,418	296	5,958	△ 47.5
11	1,039	△ 3.5	794	4.1	224	△ 22.0	△ 3.1	△ 61.1	23,065	216	6,087	6.5
12	1,047	△ 5.2	722	6.6	267	31.5	△ 10.5	261.5	27,138	232	7,099	11.1
2023. 1	1,220	23.9	898	43.9	159	0.6	0.8	58.3	15,955	132	5,333	△ 3.9
2	1,301	35.5	979	33.2	257	18.4	4.1	30.8	22,426	230	8,660	94.8
3	1,761	23.4	1,043	9.7	240	19.4	△ 2.1	29.2	24,582	229	17,032	16.7
4	1,107	24.8	736	9.5	197	△ 18.3	△ 9.8	△ 41.4	20,026	394	20,651	22.2
5	995	30.2	664	19.9	243	12.0	△ 6.6	120.6	22,366	246	13,616	62.2
6	1,260	38.0	761	6.6	245	△ 1.6	2.5	△ 3.2	23,783	296	11,600	13.6
7	1,277	28.3	756	5.9	281	28.3	4.4	187.5	24,274	293	11,620	△ 33.0
8	1,025	24.2	643	18.6						307	9,121	△ 20.3

(注) 公共工事保証は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2020年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	総務省											
徳島労働局職業安定課												
徳島県統計データ課												
2019年	100.3	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	98.1	△ 1.4
2020年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	100.0	2.0
2021年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12	102.8	2.8
2022年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03	102.0	△ 0.8
2022. 5	101.1	1.5	354,500	9.9	13,713	3.3	15,811	8.1	1.26	0.05	101.9	△ 1.1
6	101.4	1.7	275,605	△ 5.2	13,629	5.1	15,492	7.6	1.24	0.03	101.5	△ 1.7
7	102.0	2.0	261,303	△ 21.8	12,999	3.8	16,367	11.8	1.29	0.09	102.6	△ 0.8
8	102.2	2.3	260,359	△ 12.6	12,965	4.8	16,171	9.9	1.27	0.06	102.5	△ 0.8
9	102.4	2.4	284,017	△ 0.3	12,903	3.6	16,442	8.6	1.29	0.05	102.1	△ 0.7
10	102.9	2.9	273,492	△ 18.6	12,622	1.2	16,374	4.0	1.29	0.04	102.7	△ 0.2
11	103.1	3.0	322,200	△ 20.1	12,415	0.9	16,950	6.9	1.31	0.08	102.7	△ 0.2
12	103.3	3.4	379,338	△ 4.7	11,866	1.7	16,763	5.1	1.30	0.04	102.7	△ 0.1
2023. 1	103.5	3.2	326,923	9.4	12,432	2.2	16,609	0.4	1.22	△ 0.02	103.5	2.1
2	102.8	2.4	450,337	69.9	12,808	3.2	16,495	△ 1.6	1.21	△ 0.06	103.8	2.3
3	103.1	2.2	293,097	△ 25.4	13,559	3.2	16,599	△ 2.2	1.20	△ 0.07	102.9	2.2
4	103.4	2.3	305,368	△ 10.1	13,801	0.9	15,913	△ 0.8	1.25	△ 0.02	103.4	1.9
5	103.8	2.6	376,928	6.3	13,727	0.1	15,280	△ 3.4	1.22	△ 0.04	103.8	1.9
6	104.6	3.1	257,666	△ 6.5	13,572	△ 0.4	15,338	△ 1.0	1.23	△ 0.01	104.2	2.7
7	105.1	3.0	270,689	3.6	13,079	0.6	15,365	△ 6.1	1.20	△ 0.09		
8	105.3	3.1										

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘 要 年 月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		航空輸送状況 (国内線)			
	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	旅客		貨物	
									旅客数 人	前年比 %	貨物量 トン	前年比 %
2019年	120.1	△ 14.5	99.6	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	1,133,862	△ 3.6	2,313	3.5
2020年	100.0	△ 16.8	100.0	0.4	1,448.8	△ 43.6	6,775	△ 28.6	259,876	△ 77.1	746	△ 67.7
2021年	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	7,364	8.7	397,599	53.0	841	12.7
2022年	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,842.2	15.2	8,930	21.3	838,857	111.0	972	15.4
2022. 5	115.6	△ 5.7	86.0	△ 3.2	152.6	51.8	817	63.9	60,868	222.3	62	55.8
6	111.0	△ 2.0	127.3	△ 3.3	127.6	26.1	649	26.7	55,989	183.0	78	27.2
7	112.8	1.1	125.6	△ 4.6	207.5	35.2	728	10.3	64,417	137.9	102	24.8
8	108.3	△ 7.4	86.4	△ 2.7	253.3	59.6	908	35.6	80,544	161.3	87	20.6
9	114.7	0.3	84.5	△ 9.6	131.0	6.0	674	20.7	61,773	173.8	82	14.7
10	127.5	7.2	83.9	△ 2.0	162.3	△ 0.1	778	16.0	76,556	114.4	82	22.9
11	118.3	△ 6.9	84.8	△ 4.5	173.5	5.8	746	6.3	86,417	67.5	82	6.3
12	114.7	△ 5.8	192.8	2.2	151.0	△ 20.5	755	3.0	81,773	35.1	105	△ 8.0
2023. 1	100.9	△ 11.3	82.4	△ 1.8	131.7	20.9	701	8.7	65,783	51.7	81	4.6
2	113.8	△ 12.7	82.1	△ 2.4	152.5	62.1	640	31.9	69,153	226.6	61	3.5
3	118.3	△ 12.9	86.8	0.6	225.1	62.2	846	23.0	90,122	115.0	69	8.2
4	115.6	△ 13.1	85.3	△ 0.5	178.0	25.6	755	9.8	72,462	59.4	99	24.1
5	97.2	△ 15.9	84.6	△ 1.6	226.6	48.5	893	9.3	96,881	59.2	70	12.5
6	102.8	△ 7.4	138.6	8.9	184.7	44.8	679	4.6	91,754	63.9	102	30.6
7							787	8.1	82,037	27.4	110	8.2
8							981	8.1				
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		国土交通省 大阪航空局			

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。

摘 要 年 月	金 融 関 連			でんさいネット請求等取扱高			企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	実質預金	貸出金	貸出約定平均金利	発生件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	前年比 %	前年比 %	年利%	件	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2019年	3.1	3.4	1.202	19,306	106,075	14.9	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	6.7	5.2	1.163	21,336	110,154	3.8	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021年	3.2	2.7	1.116	23,880	118,979	8.0	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2022年	0.5	2.2	1.074	26,527	125,527	5.5	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2022. 5	1.5	2.6	1.094	2,163	9,943	3.0	3	1,078	1,247.0	12	185	668.0
6	1.6	2.8	1.092	2,074	9,041	1.3	1	10	△ 96.8	20	141	△ 117.2
7	1.5	2.9	1.088	2,200	10,215	4.9	3	941	△ 37.1	12	97	12.3
8	1.5	3.0	1.087	2,172	10,204	11.3	4	262	190.9	1	4	△ 98.8
9	1.0	3.0	1.086	2,195	10,280	4.7	2	91	△ 83.5	6	56	△ 56.2
10	0.9	3.1	1.081	2,282	11,387	14.3	1	67	—	10	15	△ 94.8
11	1.0	2.8	1.080	2,347	11,431	13.3	4	1,216	△ 31.3	18	137	95.0
12	0.5	2.2	1.074	2,470	12,268	13.8	1	10	0.0	19	77	△ 60.4
2023. 1	0.9	2.1	1.074	2,396	11,895	20.7	5	489	878.0	7	42	314.5
2	1.4	2.1	1.072	2,332	10,699	16.1	2	300	△ 72.5	5	40	△ 3.8
3	1.6	1.9	1.072	2,631	12,360	17.6	2	80	△ 96.7	13	57	77.3
4	0.7	1.9	1.067	2,579	14,368	28.5	3	140	68.7	14	45	△ 46.2
5	0.3	1.2	1.062	2,556	12,245	23.2	5	605	△ 43.8	16	91	△ 50.9
6	△ 0.0	0.9	1.058	2,470	10,810	19.6	2	65	550.0	14	285	102.3
7	△ 0.3	0.5	1.054	2,622	11,856	16.1	4	336	△ 64.3	20	246	154.1
8				2,694	11,791	15.6	2	40	△ 84.7	24	194	4,860.3
資料出所	日本銀行			全銀電子債権ネットワーク			東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
 (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。
 2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。
 (注) でんさいネット請求等取扱高は、支払企業(債務者)が「営業所所在地の住所」として登録した都道府県に計上される。



令和5年9月28日

【照会先】

徳島労働局職業安定部職業安定課

課長 補佐 以西 和恵

地方労働市場情報官 森下 明実

(電話) 088-611-5383

報道関係者 各位

職業安定業務統計速報(令和5年8月分)について

徳島県の有効求人倍率
1.19倍

全国
1.29倍(8月)

四国
1.30倍(8月)
(季節調整値)

1. 概況

- ・有効求人倍率(季節調整値)は1.19倍で、前月を0.01ポイント下回った。
- ・新規求人倍率(季節調整値)は2.17倍で、前月と同率となった。
- ・有効求人数(原数値)は、前年同月比6.0%減(7か月連続)の15,194人、有効求職者数(原数値)は、前年同月比1.3%増(2か月連続)の13,139人となった。
- ・正社員の有効求人倍率(原数値)は1.01倍で、前年同月を0.02ポイント下回った。
- ・地域別有効求人倍率(原数値)については、以下のとおり。
 - 県央地域(徳島、小松島出張所、鳴門、吉野川管内) 1.18倍(前年同月1.30倍)
 - 県西地域(美馬、三好管内) 1.00倍(前年同月1.03倍)
 - 県南地域(阿南、牟岐出張所管内) 1.15倍(前年同月1.05倍)

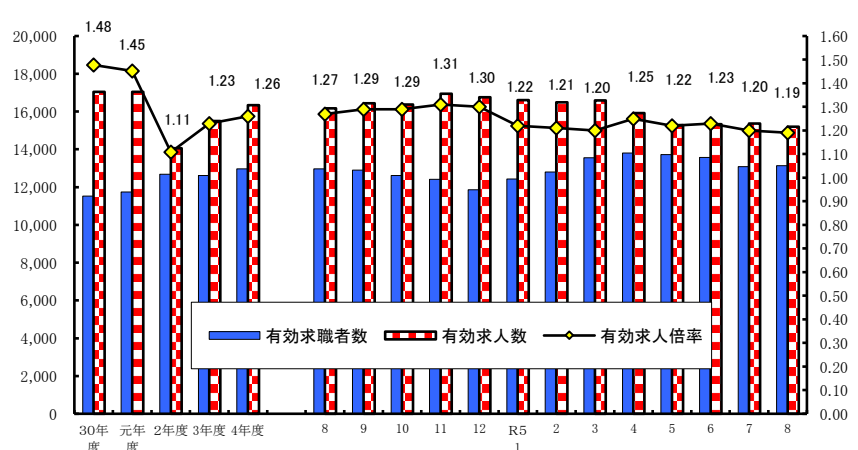
<職業別有効求人倍率>

常用フルタイム

職業別	有効求人倍率
計	1.16
管理的職業従事者	1.00
専門・技術的職業従事者	2.29
事務従事者	0.52
販売従事者	1.61
サービス職業従事者	1.84
保安職業従事者	7.46
農林漁業従事者	0.73
生産工程従事者	1.43
輸送・機械運転従事者	1.54
建設・採掘従事者	3.66
運搬・清掃・包装等従事者	0.51

(参考:福祉関連職業合計 2.92)

<有効求人倍率の推移(季節調整値)>



令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2. 新規求人の動き

- ・新規求人数(原数値)は、前年同月比では1.2%減(3か月連続)の4,981人となった。
- ・新規求人数に占める正社員求人の割合は51.6%となり、前年同月を5.1ポイント上回った。
- ・これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、医療・福祉3.2%(53人)、不動産業、物品賃貸業108.1%(40人)、製造業8.9%(39人)で、減少したものは、サービス業(他に分類されないもの)▲19.7%(▲137人)、卸売業、小売業▲12.2%(▲81人)などである。

3. 新規求職の動き

- ・新規求職者数(原数値)は、前年同月比0.7%減(2か月ぶり)の2,295人となった。
- ・パート求職者は前年同月比7.5%減の792人、新規常用求職者は同0.6%減の2,289人となった。
- ・新規常用求職者(パートを除く)の求職理由別状況をみると、前年同月比で在職者は7.3%増(11か月ぶり)、事業主都合離職者9.2%増(2か月連続)、定年到達者27.8%増(4か月連続)、自己都合離職者1.1%減(2か月連続)、無業者9.8%減(2か月ぶり)となった。

<年齢別新規常用求職者(パートを除く)>

年齢別	求職者数	前年同月比
計	1,500	3.2%
24歳以下	183	▲11.2%
25歳～34歳	337	▲9.7%
35歳～44歳	304	▲3.2%
45歳～54歳	324	12.1%
55歳～59歳	144	27.4%
60歳～64歳	123	28.1%
65歳以上	85	37.1%

<求職理由別新規常用求職者(パートを除く)>

求職理由別	求職者数	構成比	前年同月比
計	1,500	-	3.2%
在職者	532	35.5%	7.3%
離職者	894	59.6%	2.2%
事業主都合	189	12.6%	9.2%
定年到達者	23	1.5%	27.8%
自己都合	657	43.8%	▲1.1%
自営・その他	24	1.6%	26.3%
無業者	74	4.9%	▲9.8%

4. 就職の動き

- ・就職件数は前年同月比1.0%増の823件となった。
- ・就職率は前年同月比0.6ポイント増の35.9%となった。

5. 雇用保険の動き

- ・雇用保険被保険者数は200,110人で前年同月比0.3%減少し、資格取得者数は1,936人(同1.4%増)、資格喪失者数は2,065人(同7.4%減)となった。
- ・受給資格決定件数は597件(※速報値)(前年同月615件)で、前年同月比2.9%減(2か月ぶり)となった。
- ・受給者実人員は2,823人(前年同月2,760人)で、前年同月比2.3%増(2か月連続)となった。

<年齢別雇用保険受給者実人員>

年齢別	実人員	前年同月比
計	2,823	2.3%
29歳以下	413	▲2.8%
30歳～44歳	694	▲1.3%
45歳～59歳	938	0.2%
60歳以上	778	11.8%

<産業別雇用保険資格喪失者>

産業別	資格喪失者数	うち事業主都合	事業主都合割合
産業計	2,065	87	4.2%
建設業	185	19	10.3%
製造業	284	10	3.5%
運輸、郵便業	73	10	13.7%
卸売、小売業	216	14	6.5%
医療、福祉	476	8	1.7%
サービス業	354	6	1.7%

6. 県内の雇用失業情勢

一部産業に底堅い推移がみられるものの、求人は緩やかに減少している。
 足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

I 職業紹介の状況

No.1

項目 年月		労働市場											
		1. 一般労働者 { 日雇・学卒 (中学、高校) を除く全数 }											
		求職		求人		就職	充足	求人倍率				就職率	充足率
		① 新求 件数 (件)	② 有効 求職 者数 (人)	③ 新規 求人数 (人)	④ 有効 求人数 (人)	⑤ 就職 件数 (件)	⑥ 充足 数 (人)	⑦ 有効 ④/② (倍) 季節 調整 値 (倍)		⑧ 新規 ③/① (倍) 季節 調整 値 (倍)		新規 ⑤/① ×100 (%)	⑥/③ ×100 (%)
徳島県	令和元年度平均	2,600	11,745	5,962	17,048	1,070	1,015	1.45	-	2.29	-	41.2	17.0
	令和2年度平均	2,525	12,689	5,044	14,063	955	914	1.11	-	2.00	-	37.8	18.1
	令和3年度平均	2,499	12,614	5,515	15,501	937	891	1.23	-	2.21	-	37.5	16.2
	令和4年度平均	2,497	12,966	5,698	16,343	910	868	1.26	-	2.28	-	36.4	15.2
	前年度対比	▲ 0.1	2.8	3.3	5.4	▲ 2.9	▲ 2.6	ポ0.03	-	ポ0.07	-	ポ▲ 1.1	ポ▲ 1.0
	令和4年 8月	2,311	12,965	5,044	16,171	815	776	1.25	1.27	2.18	2.21	35.3	15.4
	9月	2,426	12,903	5,771	16,442	935	894	1.27	1.29	2.38	2.32	38.5	15.5
	10月	2,257	12,622	6,338	16,374	915	844	1.30	1.29	2.81	2.52	40.5	13.3
	11月	2,179	12,415	5,778	16,950	846	798	1.37	1.31	2.65	2.34	38.8	13.8
	12月	1,746	11,866	5,375	16,763	778	741	1.41	1.30	3.08	2.27	44.6	13.8
	令和5年 1月	2,742	12,432	5,970	16,609	723	679	1.34	1.22	2.18	2.12	26.4	11.4
	2月	2,576	12,808	5,634	16,495	881	844	1.29	1.21	2.19	2.43	34.2	15.0
	3月	2,707	13,559	5,702	16,599	1,168	1,139	1.22	1.20	2.11	2.23	43.1	20.0
	4月	3,267	13,801	5,485	15,913	1,067	989	1.15	1.25	1.68	2.39	32.7	18.0
	5月	2,551	13,727	5,220	15,280	974	903	1.11	1.22	2.05	2.40	38.2	17.3
	6月	2,508	13,572	5,396	15,338	969	925	1.13	1.23	2.15	2.14	38.6	17.1
	7月	2,241	13,079	5,527	15,365	809	752	1.17	1.20	2.47	2.17	36.1	13.6
	8月	2,295	13,139	4,981	15,194	823	762	1.16	1.19	2.17	2.17	35.9	15.3
	対前月比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	ポ▲ 0.01	-	ポ0.00	-
対前年同月比 (%)	▲ 0.7	1.3	▲ 1.2	▲ 6.0	1.0	▲ 1.8	ポ▲ 0.09	-	ポ▲ 0.01	-	ポ0.6	ポ▲ 0.1	
安定所別 (8月)	徳島	1,044	6,118	2,660	8,083	341	398	1.32	-	2.55	-	32.7	15.0
	小松島出張所	158	835	225	802	61	44	0.96	-	1.42	-	38.6	19.6
	三好	108	478	220	692	35	29	1.45	-	2.04	-	32.4	13.2
	美馬	136	815	207	599	69	50	0.73	-	1.52	-	50.7	24.2
	阿南	200	1,139	438	1,282	83	57	1.13	-	2.19	-	41.5	13.0
	牟岐出張所	32	257	115	329	16	13	1.28	-	3.59	-	50.0	11.3
	吉野川	238	1,320	327	1,034	100	63	0.78	-	1.37	-	42.0	19.3
	鳴門	379	2,177	789	2,373	118	108	1.09	-	2.08	-	31.1	13.7
全国	令和4年 7月	千件 341	千人 1,938	千人 855	千人 2,436	千件 95	千人 95	1.26	1.28	2.51	2.32	27.8	11.1
	8月	358	1,913	839	2,474	90	90	1.29	1.31	2.34	2.30	25.2	10.8
	9月	362	1,896	888	2,501	99	99	1.32	1.32	2.45	2.30	27.4	11.2
	10月	362	1,891	925	2,546	99	99	1.35	1.34	2.55	2.33	27.3	10.7
	11月	331	1,840	865	2,567	95	95	1.39	1.35	2.61	2.38	28.7	11.0
	12月	290	1,746	849	2,534	84	84	1.45	1.36	2.93	2.38	29.1	9.9
	令和5年 1月	405	1,782	939	2,562	78	78	1.44	1.35	2.32	2.38	19.3	8.3
	2月	404	1,859	926	2,624	106	106	1.41	1.34	2.29	2.32	26.2	11.4
	3月	420	1,940	898	2,629	150	150	1.36	1.32	2.13	2.29	35.6	16.7
	4月	501	2,001	841	2,490	112	112	1.24	1.32	1.68	2.23	22.4	13.4
	5月	405	2,020	834	2,436	107	107	1.21	1.31	2.06	2.36	26.4	12.8
	6月	367	1,993	874	2,443	107	107	1.23	1.30	2.38	2.32	29.1	12.2
	7月	342	1,921	833	2,427	93	54 93	1.26	1.29	2.43	2.27	27.1	11.1

労働市場														
2. 1.のうち中高年齢者(45才以上) (パートを除く)				3. 1.のうち パート					4. 正社員 (パートを除く常用)					
⑩ 新規 求職 件数 (件)	⑪ 有効 求職 者数 (人)	⑫ ⑩のうち 55才以 上の者 (人)	⑬ 就職 件数 (件)	⑭ 新規 求職 件数 (件)	⑮ 有効 求職 者数 (人)	⑯ 新規 求人数 (人)	⑰ 有効 求人数 (人)	⑱ 就職 件数 (件)	新規 求人数 (人)	有効 求人数 (人)	就職 件数 (件)	フルタイム 有効 求職者数 (人)	有効 求人 倍率 (倍)	充足率 (%)
673	3,191	1,693	243	916	4,384	2,417	6,862	442	2,820	8,132	484	7,340	1.11	16.6
673	3,561	1,898	218	918	4,887	1,994	5,474	419	2,456	6,988	417	7,754	0.90	16.6
671	3,487	1,840	209	913	4,978	2,156	5,920	425	2,709	7,766	405	7,592	1.02	14.6
675	3,548	1,885	209	925	5,183	2,205	6,244	403	2,808	8,158	405	7,740	1.05	14.0
0.6	1.7	2.4	0.0	1.3	4.1	2.3	5.5	▲ 5.2	3.7	5.0	0.0	1.9	ポ▲0.03	ポ▲ 0.6
561	3,502	1,832	184	856	5,194	1,940	6,216	333	2,347	8,003	386	7,743	1.03	15.9
647	3,527	1,855	228	872	5,108	2,224	6,265	412	2,919	8,229	410	7,754	1.06	13.7
598	3,418	1,762	220	879	5,101	2,501	6,280	382	3,181	8,173	447	7,510	1.09	13.3
578	3,350	1,713	220	781	5,010	2,268	6,529	379	2,738	8,472	392	7,384	1.15	14.1
504	3,213	1,684	179	614	4,750	1,970	6,378	349	2,639	8,278	355	7,097	1.17	13.4
844	3,501	1,907	167	970	4,873	2,265	6,194	326	3,075	8,352	326	7,424	1.13	10.3
717	3,567	1,934	185	938	5,048	2,259	6,161	388	2,649	8,248	391	7,739	1.07	14.4
743	3,852	2,099	259	968	5,296	2,139	6,194	511	2,917	8,528	483	8,127	1.05	16.0
835	3,796	2,080	231	1,486	5,719	2,085	5,866	505	2,785	8,260	465	8,065	1.02	16.2
690	3,752	2,056	213	1,015	5,775	1,938	5,556	471	2,699	8,058	409	7,940	1.01	14.2
670	3,714	2,030	208	966	5,689	2,032	5,624	465	2,783	8,027	410	7,874	1.02	14.5
649	3,656	1,976	184	812	5,316	2,123	5,612	369	2,779	8,056	366	7,732	1.04	12.8
367	3,712	1,989	210	792	5,288	1,775	5,524	353	2,572	7,918	380	7,835	1.01	13.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
▲ 34.6	6.0	8.6	14.1	▲ 7.5	1.8	▲ 8.5	▲ 11.1	6.0	9.6	▲ 1.1	▲ 1.6	1.2	ポ▲0.02	ポ▲ 2.2
49	1,733	945	84	325	2,307	910	2,818	152	1,369	4,188	160	3,805	1.10	14.1
37	239	137	9	61	351	101	294	31	105	429	19	483	0.89	12.4
35	132	70	11	38	213	78	230	11	108	408	20	264	1.55	13.0
35	206	116	13	51	376	71	208	31	128	368	34	439	0.84	21.9
67	341	200	23	76	469	179	463	33	191	662	36	670	0.99	13.6
10	76	46	5	14	116	39	136	7	36	114	4	134	0.85	5.6
76	382	189	32	85	545	125	396	40	161	536	45	774	0.69	16.8
93	603	286	33	142	911	272	979	48	474	1,213	62	1,266	0.96	10.3
101	千件	千人	千人	千件	千件	千人	千人	千件	千人	千人	千件	千人		
103	552	286	24	118	749	325	923	43	401	1,160	40	1,181	0.98	9.9
103	547	281	24	126	730	328	939	39	389	1,173	40	1,177	1.00	10.1
101	539	276	25	133	726	337	949	45	421	1,187	42	1,165	1.02	10.1
103	535	274	25	135	730	365	976	45	423	1,201	41	1,157	1.04	9.8
98	523	268	24	119	710	348	994	44	392	1,202	40	1,121	1.07	10.1
97	508	264	21	95	665	326	983	38	395	1,181	36	1,059	1.11	9.0
127	527	276	20	142	670	383	1,006	35	418	1,182	33	1,087	1.09	8.0
122	555	292	26	149	700	388	1,046	51	404	1,196	40	1,130	1.06	10.0
126	572	301	34	152	738	362	1,050	78	409	1,205	50	1,181	1.02	10.5
143	576	306	27	208	790	330	975	55	394	1,170	43	1,200	1.03	11.0
114	573	306	26	160	808	329	944	52	390	1,157	42	1,200	1.03	10.7
108	564	300	26	135	800	336	937	51	417	1,169	43	1,184	1.03	10.2
104	550	289	24	120	752	320	55922	43	396	1,170	39	1,162	1.02	9.8

項目 年月		労働市場										※ 今月の動き ※ ○ 8月の新規求人数は、4,981人で対前年同月比1.2%の減少となった。 これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、医療・福祉3.2%(53人)、不動産業、物品賃貸業108.1%(40人)、製造業8.9%(39人)で、減少したものは、サービス業(他に分類されないもの)▲19.7%(▲137人)、卸売業、小売業▲12.2%(▲81人)などである。 また、パートタイム求人は1,775人で、対前年同月比8.5%減少となった。 ○ 新規求職者2,295人で、対前年同月比は0.7%減少となった。受給資格決定件数は597件(※速報値)で前年同月比2.9%減少、受給者実人員は2,823人で同2.3%増加した。 ○ 有効求人倍率(季節調整値)は、1.19倍で前月を0.01ポイント下回った。 新季節指数による改訂 完全失業率及び求人倍率(季節調整値)は全数に係る数値で、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。		
		1. のうち 5. 常用 { 日雇・学卒(中学、高校)を除く全数 }												
		求職		求人		就職	充足	求人倍率		就職率	充足率			
		① 新規 求職 件 (件)	② 有効 求職 者 数 (人)	③ 新規 求 人 数 (人)	④ 有効 求 人 数 (人)	⑤ 就 職 件 数 (件)	⑥ 充 足 数 (人)	⑦ 有 効 ④/② (倍)	⑧ 新規 ③/① (倍)	新規 ⑤/① ×100 (%)	⑥/③ ×100 (%)			
徳島県	令和元年度平均	2,588	11,702	5,629	16,218	1,000	952	1.39	2.18	38.6	16.9	○ 8月の新規求人数は、4,981人で対前年同月比1.2%の減少となった。 これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、医療・福祉3.2%(53人)、不動産業、物品賃貸業108.1%(40人)、製造業8.9%(39人)で、減少したものは、サービス業(他に分類されないもの)▲19.7%(▲137人)、卸売業、小売業▲12.2%(▲81人)などである。 また、パートタイム求人は1,775人で、対前年同月比8.5%減少となった。 ○ 新規求職者2,295人で、対前年同月比は0.7%減少となった。受給資格決定件数は597件(※速報値)で前年同月比2.9%減少、受給者実人員は2,823人で同2.3%増加した。 ○ 有効求人倍率(季節調整値)は、1.19倍で前月を0.01ポイント下回った。 新季節指数による改訂 完全失業率及び求人倍率(季節調整値)は全数に係る数値で、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。		
	令和2年度平均	2,494	12,600	4,556	12,819	864	828	1.02	1.83	34.6	18.2			
	令和3年度平均	2,472	12,539	4,988	14,084	848	808	1.12	2.02	34.3	16.2			
	令和4年度平均	2,470	12,907	5,196	14,948	829	794	1.16	2.10	33.6	15.3			
	前年度対比	▲0.1	2.9	4.2	6.1	▲2.2	▲1.7	ポ0.04	ポ0.08	ポ▲0.7	ポ▲0.9			
	令和4年 8月	2,302	12,897	4,642	14,917	748	716	1.16	2.02	32.5	15.4			
	9月	2,409	12,827	5,356	15,238	876	838	1.19	2.22	36.4	15.6			
	10月	2,247	12,574	5,799	15,116	853	800	1.20	2.58	38.0	13.8			
	11月	2,164	12,631	5,127	15,480	781	746	1.23	2.37	36.1	14.6			
	12月	1,735	11,816	4,820	15,180	656	627	1.28	2.78	37.8	13.0			
令和5年 1月	2,603	12,256	5,290	14,930	617	583	1.22	2.03	23.7	11.0				
2月	2,566	12,744	5,042	14,796	811	780	1.16	1.96	31.6	15.5				
3月	2,694	13,384	5,314	15,063	1,081	1,056	1.13	1.97	40.1	19.9				
4月	3,255	13,748	4,994	14,619	967	901	1.06	1.53	29.7	18.0				
5月	2,534	13,673	4,857	14,243	900	836	1.04	1.92	35.5	17.2				
6月	2,494	13,517	4,984	14,255	879	843	1.05	2.00	35.2	16.9				
7月	2,216	13,011	5,063	14,262	750	697	1.10	2.28	33.8	13.8				
8月	2,289	13,093	4,672	14,158	779	720	1.08	2.04	34.0	15.4				
対前年同月比(%)		▲0.6	1.5	0.6	▲5.1	4.1	0.6	ポ▲0.08	ポ0.02	ポ1.5	ポ0.0			
安定所別(8月)	徳島	1,040	6,094	2,437	7,367	328	377	1.21	2.34	31.5	15.5	有効求人倍率(季節調整値)		
	小松島出張所	158	832	217	754	53	33	0.91	1.37	33.5	15.2	徳島 8月 1.19倍		
	三好	107	476	216	686	34	29	1.44	2.02	31.8	13.4	全国 7月 1.29倍		
	美馬	136	814	204	589	67	50	0.72	1.50	49.3	24.5	労働力調査関係 資料出所:総務省統計局		
	阿南	199	1,134	427	1,259	77	57	1.11	2.15	38.7	13.3			
	牟岐出張所	32	250	115	318	15	13	1.27	3.59	46.9	11.3	完全失業者数		
	吉野川	238	1,318	316	1,003	93	59	0.76	1.33	39.1	18.7		完全失業率 季節調整値	
	鳴門	379	2,175	740	2,182	112	102	1.00	1.95	29.6	13.8	万人		
全国	令和4年 7月	千件 337	千人 1,925	千人 772	千人 2,205	千件 87	千人 87	1.15	2.29	25.7	11.2	万人 176	% 2.5	% 2.6
	8月	356	1,901	756	2,238	83	83	1.18	2.12	23.4	11.0	177	2.6	2.5
	9月	360	1,886	805	2,266	91	91	1.20	2.23	25.4	11.4	187	2.7	2.6
	10月	360	1,882	832	2,308	91	91	1.22	2.31	25.3	10.9	178	2.6	2.6
	11月	324	1,827	768	2,313	87	87	1.27	2.37	26.7	11.3	165	2.4	2.5
	12月	272	1,719	738	2,252	73	73	1.31	2.72	26.8	9.9	158	2.3	2.5
	令和5年 1月	392	1,752	822	2,263	67	67	1.29	2.10	17.1	8.2	164	2.4	2.4
	2月	398	1,825	820	2,314	95	95	1.27	2.06	23.8	11.5	174	2.5	2.6
	3月	412	1,914	805	2,336	137	137	1.22	1.95	33.3	17.0	193	2.8	2.8
	4月	496	1,985	762	2,234	103	103	1.13	1.54	20.8	13.5	190	2.7	2.6
	5月	402	2,002	755	2,208	98	98	1.10	1.88	24.4	13.0	188	2.7	2.6
	6月	363	1,979	789	2,215	98	98	1.12	2.17	26.9	12.4	179	2.6	2.5
	7月	339	1,909	752	2,202	85	565	1.15	2.22	25.2	11.3	183	2.6	2.7

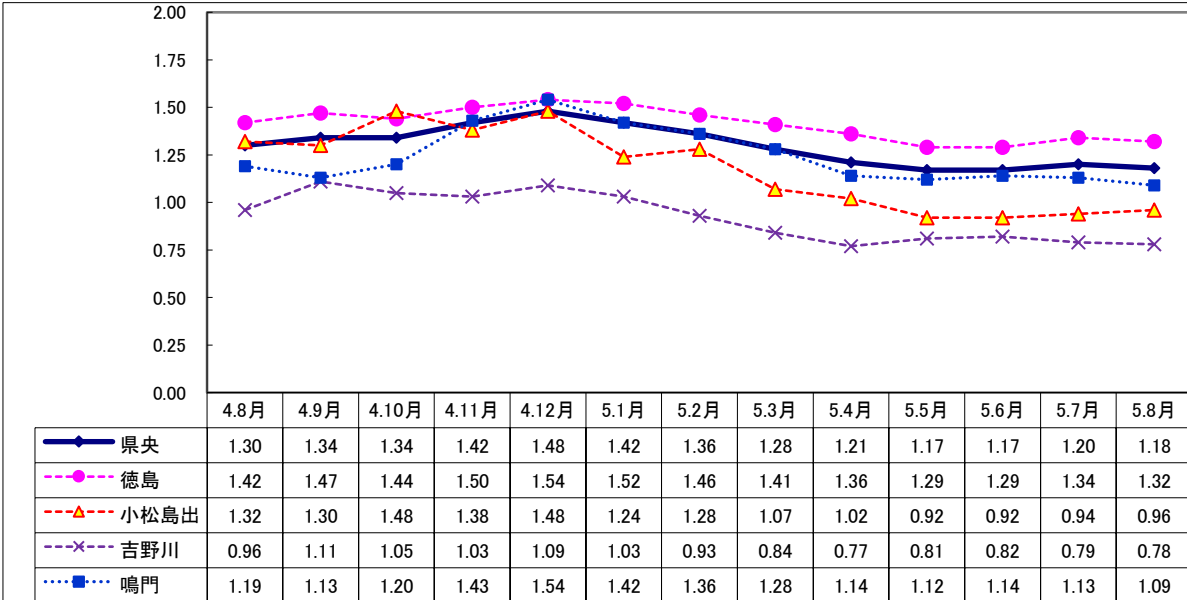
Ⅱ 産業別・規模別 新規求人の状況

No.4

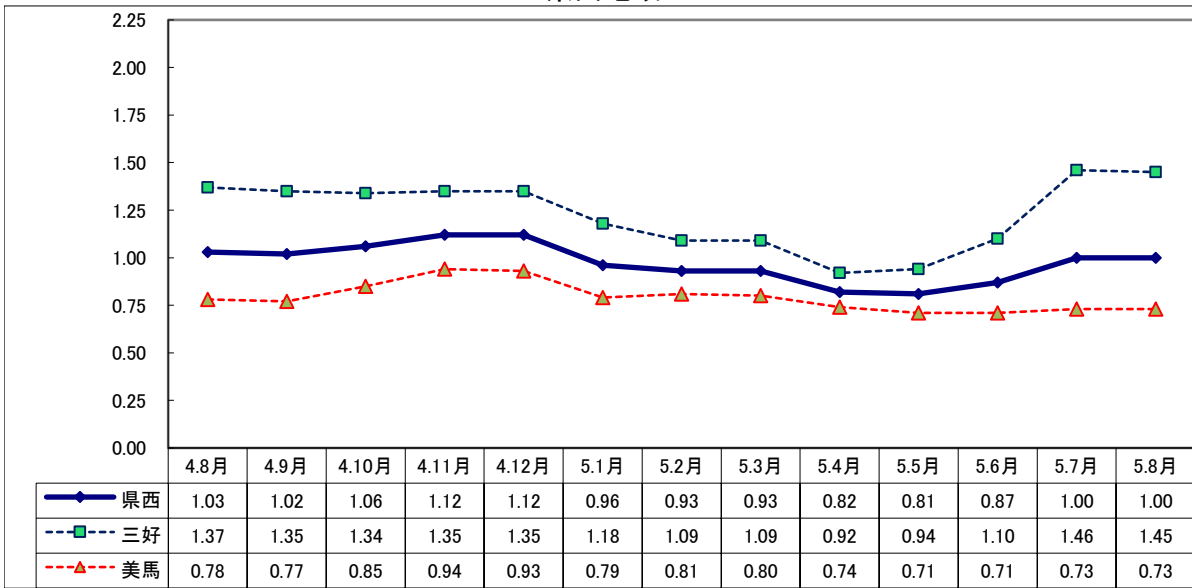
項 目 産 業 ・ 規 模	一般(日雇・学卒を除く)			パートタイムを除く			パートタイム		
	5年 8月 (人)	前年比 (%)	4年 8月 (人)	5年 8月 (人)	前年比 (%)	4年 8月 (人)	5年 8月 (人)	前年比 (%)	4年 8月 (人)
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	63	▲ 1.6	64	30	3.4	29	33	▲ 5.7	35
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	—	0	2	—	0	0	—	0
D 建設業 (06~08)	435	1.4	429	417	4.0	401	18	▲ 35.7	28
E 製造業 (09~32)	479	8.9	440	342	10.3	310	137	5.4	130
09 食料品製造業	123	▲ 6.8	132	67	31.4	51	56	▲ 30.9	81
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	33.3	3	3	—	0	1	▲ 66.7	3
11 繊維工業	35	75.0	20	22	120.0	10	13	30.0	10
12 木材・木製品製造業	18	▲ 5.3	19	15	▲ 16.7	18	3	200.0	1
13 家具・装備品製造業	6	▲ 33.3	9	6	▲ 25.0	8	0	—	1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	24	84.6	13	21	75.0	12	3	200.0	1
15 印刷・同関連業	14	100.0	7	8	100.0	4	6	100.0	3
16 化学工業	28	▲ 24.3	37	26	▲ 23.5	34	2	▲ 33.3	3
17 石油製品・石炭製品製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
18 プラスチック製品製造業	5	▲ 37.5	8	4	▲ 42.9	7	1	0.0	1
19 ゴム製品製造業	0	—	4	0	—	3	0	—	1
21 窯業・土石製品製造業	16	77.8	9	13	116.7	6	3	0.0	3
22 鉄鋼業	3	▲ 57.1	7	3	▲ 57.1	7	0	—	0
23 非鉄金属製造業	3	—	0	3	—	0	0	—	0
24 金属製品製造業	38	65.2	23	36	80.0	20	2	▲ 33.3	3
25 はん用機械器具製造業	8	▲ 46.7	15	7	▲ 53.3	15	1	—	0
26 生産用機械器具製造業	13	▲ 43.5	23	13	▲ 40.9	22	0	—	1
27 業務用機械器具製造業	6	100.0	3	6	100.0	3	0	—	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	78	25.8	62	48	▲ 22.6	62	30	—	0
29 電気機械器具製造業	26	116.7	12	20	185.7	7	6	20.0	5
30 情報通信機械器具製造業	0	—	1	0	—	0	0	—	1
31 輸送用機械器具製造業	15	▲ 40.0	25	10	▲ 41.2	17	5	▲ 37.5	8
20,32 その他の製造業	16	100.0	8	11	175.0	4	5	25.0	4
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	▲ 71.4	7	2	▲ 66.7	6	0	—	1
G 情報通信業 (37~41)	59	126.9	26	44	91.3	23	15	400.0	3
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	176	▲ 1.7	179	137	▲ 4.2	143	39	8.3	36
I 卸売業, 小売業 (50~61)	585	▲ 12.2	666	337	▲ 3.7	350	248	▲ 21.5	316
J 金融業, 保険業 (62~67)	44	▲ 2.2	45	35	25.0	28	9	▲ 47.1	17
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	77	108.1	37	63	142.3	26	14	27.3	11
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	171	16.3	147	118	▲ 5.6	125	53	140.9	22
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	229	▲ 5.8	243	68	▲ 16.0	81	161	▲ 0.6	162
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	181	▲ 1.1	183	120	0.8	119	61	▲ 4.7	64
O 教育, 学習支援業 (81,82)	110	▲ 4.3	115	38	▲ 5.0	40	72	▲ 4.0	75
P 医療, 福祉 (83~85)	1,693	3.2	1,640	1,030	13.4	908	663	▲ 9.4	732
Q 複合サービス事業 (86, 87)	41	46.4	28	25	66.7	15	16	23.1	13
R サービス業 (88~96)	560	▲ 19.7	697	367	▲ 20.2	460	193	▲ 18.6	237
S, T 公務・その他 (97,98,99)	74	▲ 24.5	98	31	▲ 22.5	40	43	▲ 25.9	58
	4,981	▲ 1.2	5,044	3,206	3.3	3,104	1,775	▲ 8.5	1,940
規 模 別									
29人以下	2,998	▲ 2.9	3,089	1,857	4.7	1,773	1,141	▲ 13.3	1,316
30 ~ 99人	1,208	▲ 6.9	1,297	787	▲ 8.2	857	421	▲ 4.3	440
100 ~ 299人	495	27.9	387	374	38.5	270	121	3.4	117
300 ~ 499人	138	43.8	96	106	37.7	77	32	68.4	19
500 ~ 999人	46	▲ 40.3	77	34	▲ 33.3	51	12	▲ 53.8	26
1,000人以上	96	▲ 2.0	98	48	▲ 36.8	76	48	118.2	22

Ⅲ 安定所別有効求人倍率(原数値)の推移 県央地域

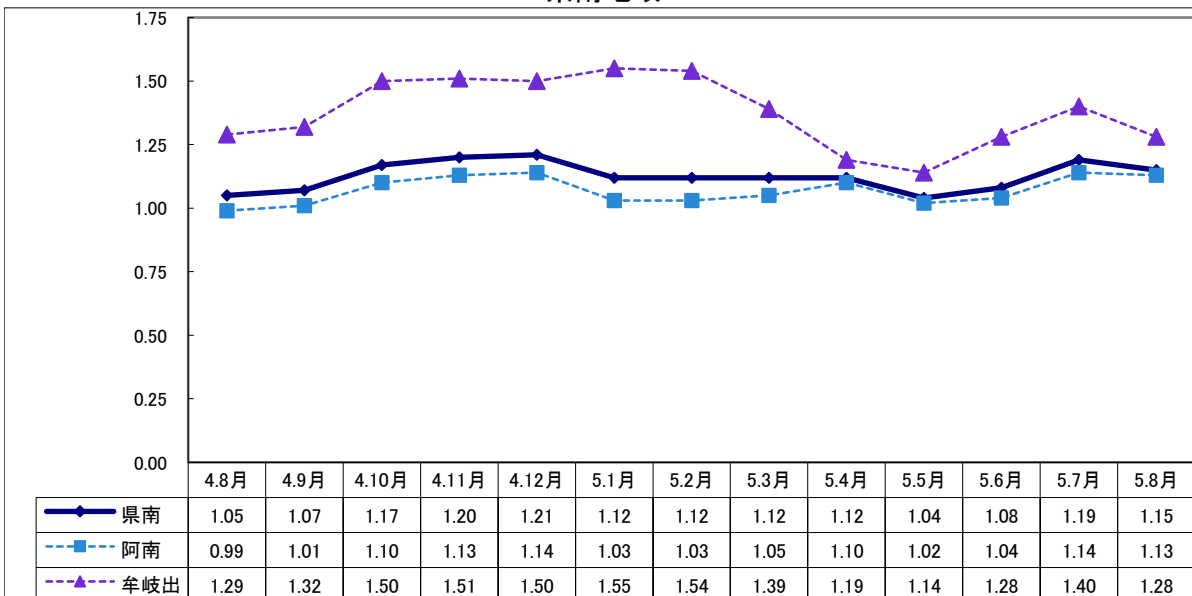
No.5



県西地域



県南地域



徳島県内の倒産件数・負債総額の推移
1 帝国データバンク

月	令和5年		令和4年		令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		平成29年		平成28年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1月	5	273	1	70	2	430	4	657	5	670	0	0	1	29	3	265	1月
2月	2	310	7	1,875	0	0	6	719	1	656	2	135	1	10	5	942	2月
3月	2	320	3	2,400	3	838	7	2,622	3	1,112	8	1,391	3	1,180	5	410	3月
4月	3	208	1	50	2	423	5	208	8	1,245	4	142	0	0	1	310	4月
5月	5	1,017	3	985	3	109	4	1,320	1	93	1	160	4	885	0	0	5月
6月	3	50	0	0	3	217	9	1,448	2	338	0	0	4	310	2	100	6月
7月	2	37	3	1,490	5	836	4	383	2	47	3	431	1	50	0	0	7月
8月	4	375	4	334	1	40	3	91	1	55	2	171	4	836	7	1,040	8月
9月			3	135	3	549	4	379	5	612	0	0	4	831	1	40	9月
10月			1	74	0	0	2	350	2	212	3	977	1	16	1	65	10月
11月			3	876	2	1,770	3	613	3	659	2	306	2	300	1	10	11月
12月			1	25	1	10	0	0	6	1,203	3	113	9	1,144	0	0	12月
合計	26	2,590	30	8,314	25	5,222	51	8,790	39	6,902	28	3,826	34	5,591	26	3,182	合計
1~8 月計	26	2,590	22	7,204	19	2,893	42	7,448	23	4,216	20	2,430	18	3,300	23	3,067	1~8 月計

(注1) 負債1,000万円以上の企業倒産(資料出所…帝国データバンク徳島支店)

(注2) 平成17年4月以降、倒産集計基準の変更(倒産五法による法的整理のみ集計)

徳島県内の倒産件数・負債総額の推移
 2 東京商工リサーチ

月	令和5年		令和4年		令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		平成29年		平成28年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1月	5	489	1	50	2	600	4	577	5	559	3	636	1	93	5	1,463	1月
2月	2	300	6	1,091	0	0	2	320	3	1,046	1	35	1	115	3	165	2月
3月	2	80	4	2,445	3	682	11	3,057	3	1,023	7	1,750	4	1,130	5	880	3月
4月	3	140	2	83	2	628	5	240	8	1,215	5	149	1	40	2	471	4月
5月	5	605	3	1,077	3	80	4	1,360	4	123	2	173	6	945	1	65	5月
6月	2	65	1	10	4	312	9	2,772	2	341	1	65	1	135	2	72	6月
7月	4	336	3	941	5	1,497	3	426	1	27	2	255	1	100	1	103	7月
8月	2	40	4	261	2	90	2	180	2	70	1	100	4	667	7	1,233	8月
9月			2	91	3	550	5	391	5	535	1	15	4	1,020	2	220	9月
10月			1	67	0	0	2	730	2	130	4	1,161	1	461	2	270	10月
11月			4	1,216	2	1,770	3	900	3	455	2	70	2	430	1	10	11月
12月			1	10	1	10	0	0	5	878	4	82	8	653	1	20	12月
合計	25	2,055	32	7,342	27	6,219	50	10,953	43	6,402	33	4,491	34	5,789	32	4,972	合計
1~8 月計	25	2,055	24	5,958	21	3,889	40	8,932	28	4,404	22	3,163	19	3,225	26	4,452	1~8 月計

令和5年 春季賃上げ 回答妥結状況

令和5年8月14日
徳島労働局賃金室まとめ

	令和5年妥結状況			令和4年実績			対前年比	
	社数・組合数	妥結額	賃上げ率	社数・組合数	妥結額	賃上げ率	額	ポイント比
厚生労働省(民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況) 令和5年8月4日発表	364社	11,245円	3.60%	令和4年8月5日発表 358社	6,898円	2.20%	4,347円	+1.40
対象等	妥結額(定期昇給込みの賃上げ額)などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業。数値は各企業の組合員数による加重平均である。 妥結額は、原則として定期昇給込みの賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント(30、35歳など)での妥結額(定期昇給込みの賃上げ額)を含んでいる。							
連合(2023年7月5日第7回回答集計、平均賃金方式による組合員数での加重平均)								
	令和5年妥結状況			令和4年			対前年比	
	定昇相当分 込み賃上げ計			昨年同時期 6/3			額	ポイント比
合計	5,272組合	10,560円	3.58%	4,944組合	6,004円	2.07%		
300人未満計	3,823組合	8,021円	3.23%	3,596組合	4,843円	1.96%	3,178円	+1.27
300人以上計	1,449組合	10,957円	3.64%	1,348組合	6,183円	2.09%	4,774円	+1.55
1,000人以上	471組合	11,380円	3.69%	446組合	6,396円	2.12%	4,984円	+1.57
日本経団連	2023年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)(2023年5月19日発表)							
	92社	13,110円	3.91%	昨年同時期 5/20 7,794円	2.35%	5,316円	+1.56	
製造業平均	2023年6月23日公表			2022年6月10日集計結果				
非製造業平均	175社	8,349円	3.10%	169社	5,434円	2.03%	2,915円	+1.07
総平均	102社	7,076円	2.68%	80社	4,791円	1.85%	2,285円	+0.83
	277社	7,864円	2.94%	249社	5,219円	1.97%	2,645円	+0.97
・中小企業(500人未満17業種754社対象、288社の回答を把握、このうち11社は平均金額不明等のため除外、上記は定期昇給(賃金体系)含む、加重平均								
日本経済新聞社(主要企業、加重平均) 日経とりまとめ賃金調査中間集計(4/20現在、5/13朝刊) 2023年調査	308社	12,545円	3.89%	2022年調査 311社	7,440円	2.35%	5,105円	+1.54
徳島県経営者協会(2023/6/23現在) 中間集計	39社	6,470円	2.41%	昨年同時期 同一社での比較	3,999円	1.50%	2,471円	+0.91